

日韓の新公開外交文書に見る日韓会談とアメリカ（三）

——朴正熙軍事政権の成立から「大平・金メモ」まで——

李 鍾 元

- 一 はじめに——日韓会談関連外交文書の公開
- 二 朴正熙軍事政権の成立と日米の対応——池田・ケネディ会談（一九六一年六月）
ソウルからの期待
- 三 政治決着の前史——張勉政権期の日韓折衝と請求権問題（以上、第七六号）
- 四 政治決着を急ぐ韓国軍事政権
- 五 日韓会談の再開交渉
- 六 金裕澤特使の訪日と請求権金額（以上、前号）
- 七 二人の大使の「側面支援」——バーガーとライシャワー
- 八 第六次日韓会談の開催と首席代表人選問題
- 九 朴正熙議長の訪日と池田・朴正熙会談
- 一〇

八 二人の大使の「側面支援」——バーガーとライシャワー

朴正熙軍事政権による初の日韓の政治折衝であった金裕澤特使の訪日には、ソウルと東京の米国大使館が深く関

わっていた。政治妥結を急ぐ韓国政府を後押しすべく、バーガーとライシャワの両大使は、ソウルと東京を舞台に「側面支援」を展開した。

とりわけ、ソウルのバーガー大使は米国政府による直接の介入を唱え、自らも精力的に動いた。前述したように、一九六一年六月末の赴任早々から韓国軍事政権の指導者を対象に、日韓妥結を促す説得を展開するとともに、ワシントンに対して、ケネディ大統領の親書など、首脳レベルの外交的関与を上申した。八月三日付の本省宛ての電文で、バーガー大使は、日韓会談の再開交渉が進められている状況を踏まえて、「もしライシャワ大使もこれに同意するのであれば」、ケネディ大統領が日韓両国の首脳に親書を送り、「最も強い言葉で、建設的かつ持続的な基礎の上に韓日関係を築く作業に取り掛かることを促す」よう求めた。⁽³¹⁾

バーガー大使が強調したのは、韓国に軍事政権が誕生し、日韓交渉が再開されようとしているタイミングの重要性であった。バーガーは、ケネディ大統領の親書が「時宜適切」であると考え理由として、①再開される日韓会談がケネディ大統領の就任後、初めての日韓交渉になること、②韓国の軍事政権が日韓会談に取り組む最初の試みであり、「軍事政権は議会やメディアの反対に制約されず、迅速かつ決断力を持って行動することが可能である」こと、③「池田首相は、訪米以後、国内で威信が高まり、譲歩しやすい強い立場にある」ことなどを列挙した。要するに、韓国で日韓関係に積極的で実行力のある軍事政権が誕生し、ワシントンでの日米首脳会談で池田首相から直接「言質」を取った余勢を駆って、一気に日韓会談を妥結に持ち込むべきという提言であった。バーガーの情勢認識によると、現状のままでは、日韓会談が再開されてもすぐに膠着状態に陥り、その展望は「不吉」(inauspicious)であった。時間が経つにつれ、会談妥結の可能性はより難しくなる。日本国内で社会党などの反対運動が高まり、「時間の経過とともに、日本政府は、国交の完全な正常化を進める意欲が現在より後退する可能性も考えられなくはない」からであった。「こちらサイドの見解」では、会談妥結のカギは日本側にあり、とりわけ池田首

相が積極姿勢を取るか否かにかかっていた。ケネディ大統領の親書も日韓に対してそれぞれ異なる内容のものが望ましく、池田宛てのメッセージでは、「彼の訪米と、彼が個人的に大統領に表明した妥結への意欲の示唆」に言及するよう求めた。

しかし、バーガー大使の建議は、國務省によって即座に却下された。翌日の八月四日付でソウルに宛てられた電文で、國務省は、日韓の首脳への大統領親書案について、「現時点では必要ない」との判断を示した。⁽¹³²⁾ その理由として、國務省は、「三国(米日韓…引用者註)にとって最善の利益になる何か確実かつ具体的なことを成し遂げることはできるといふ兆候が、今より良い形で得られるまでは、大統領の威信をコミットさせることは避けるべき」という点を挙げた。大統領の親書という切り札が空振りに終わる外交的リスクへの懸念であった。その代わり、「引き続きソウルおよび東京の大使館による確固たる、しかし、忍耐強い説得が、現段階においては、会談の再開のためには有効である」という方針が示された。日本政府への直接の外交的圧力に慎重な國務省本省の姿勢の表れに他ならなかった。

バーガー大使の提案に対する國務省の指示電文は、東京のライシャワー大使の見解を待たずに出されたようである。駐日大使館から電文が寄せられたのは、國務省の指示電文の翌日の八月五日であった。ライシャワー大使は、バーガーとは違って、むしろ韓国情勢の不安定さや、軍事クーデターなど、韓国側の事情が障害となっている点を指摘し、日本政府への直接の圧力には反対の立場を明らかにした。「ソウルからの見解」に基づくバーガー大使の積極論に対して、「東京からの視点」での慎重論とでもいべき構図であった。ライシャワー大使は、「岸、佐藤、吉田らが率いる保守派の影響力のある勢力の間では、過去数か月の間に、韓国の混乱や共產化が日本に及ぼす危険、またこうした事態を避けるために、日本の対韓支援の必要性を痛感するようになって」おり、「池田や小坂もこうした見解を共有している」と述べた。しかし、「日本政府の速やかな交渉妥結を妨げる要因」は、「(韓国の)

最高会議の安定性、民主主義と経済安定への復帰能力、米国の支持度への疑問、「軍事クーデターによる日本の世論の悪化」など、主として韓国情勢の不安定性からくるものであった。ライシャワーは、「こうした状況下では、提案されたような三國間の外交的申し入れ (diplomatic démarche) や直接的な大統領メッセージは失敗するか、時期尚早になるであろう」と指摘し、「大統領親書という重火器 (heavy artillery) を決定的 (decisive) にならない可能性の高い時に使用することは遺憾といわざるをえない」と主張した⁽¹³³⁾。

ライシャワー大使が強調したのは、国務省の指示と同様に、基本的に慎重なアプローチであった。「バーガー大使と本職は、公式の調停者 (formal mediator) ではなく、日韓双方の正直な友人 (honest friends) とパートナーの役割に常に細心の注意を払いつつ、日韓の和解を促進するため、両サイドから持続的な圧力 (steady pressure) を加えるべきである」という見解を述べつつ、「戦略的な時期 (strategic time) に、両国の最高レベルで使える、日韓の和解に関する憂慮を含んだ大統領の個人的なメッセージを与えられることは、バーガー大使と本職にとって助けとなる」と付け加え、大統領親書の将来的な可能性については余韻を残した⁽¹³⁴⁾。

ライシャワー自身は、再開される日韓会談について、バーガーよりは楽観的な展望を抱いていたようである。「韓国で、現在のような望ましい傾向や状況が続けば、日韓妥結はこの秋か冬にでも現実の可能性 (real prospects) になるかも知れない」と述べ、韓国の情勢さえ安定すれば、日本側は妥結に踏み込む可能性があるという認識を示した。これはケネディ大統領への池田首相の説明などに見られるような、日韓会談の状況に対する当時の日本側の認識と説明論理を基本的に受け入れたものと言ってよいだろう。

ライシャワーは、また、再開される日韓会談に臨む日本側のスタンスについての情報も寄せた。争点の請求権金額については、「従来の比較的少額の請求権計画の (おそらくもう少し増額された) 変化形、五か年で二億五〇〇〇万ドルの無償経済支援、より大きな借款、信用、投資のプログラム」が提案される可能性があるということであっ

た。同電文は、前述の七月三〇日付のバーガー大使の電文に関する東京のコメントでもあり、この部分は、バーガー大使が伝えた「伊関情報」(「日本は今年五〇〇〇万ドルの『返済不要の借款』と、今後五年間に合計二億五〇〇〇万ドルを提供する用意がある」)を確認するものといえるが、「より大きな借款、信用、投資のプログラム」が追加されており、前述の池田・ケネディ会談用の米国側ポジシヨンペーパー(一九六一年六月一六日)が明記した「日本側の暫定的な考え方」(「請求権として最大五〇〇〇万ドルと、無償援助として今後五年間に二億五〇〇〇万ドル、さらに未確定額の長期借款」)に近い形になっている。「信用」や「投資」の要素が新たに加えられている点では、一九六五年の請求権に関する最終的な決着の枠組み(無償供与三億ドル、有償借款二億ドル、民間借款三億ドル以上)に最も類似しており、その関連性は注目値する。

日韓会談を促進するための外交的な「圧力」をめぐる、米国政府内にも様々なレベルにおいて、見解の違いが存在した。ワシントンでは、世界的な冷戦戦略上の観点から、日韓会談への積極的な介入を唱えるホワイトハウスと、伝統的な外交上の考慮を重視し、直接の圧力には慎重な国務省との間の軋轢があった。さらに、外交の現場ともいえるソウルと東京の二人の米国大使の間にも、米国政府の関与の手法や程度をめぐる、意見の相違が繰り返し見られた。ライシャワー大使は、自伝の中で、「新しく駐韓大使になったサム・バーガーと夫人のマージはハルの古い友人で、ワシントンとの往復の途中何度も東京に立ち寄り、日韓関係について長い議論を交わした」が、「バーガーはわれわれが日本に強い圧力をかけ韓国側要求を呑ませるべきだとの意見だったが、私には日本政府は圧力に屈しないことが分かっていた」と述べ、バーガー大使との間で、見解の違いがあったことを率直に語っている⁽¹³⁵⁾。

外交的圧力に対するバーガーとライシャワーの対照的な考え方は、それぞれ任地(韓・日)の利害や状況の反映という構造的な要因、パーソナリティやスタイル、外交上の経験など、様々な要因が複合的に作用した結果といえ

よう。

ライシャワーは、周知の通り、日本生まれの東アジア地域研究者として、日本の歴史や文化、社会に対する尊重の精神を体现した人物であった。その視点からアイゼンハワー政権の対日政策を批判した論文「日本との断たれた対話」が注目され、日米安保改定で揺らいだ日米関係を立て直すべく、ケネディ政権の新しい駐日大使に拔擢された。⁽¹³⁶⁾ 大使に任命されたライシャワーは、日米間の「イコール・パートナーシップ」を掲げ、とりわけ、米国側の「占領者メンタリティー」の払拭に力を注いだ。ライシャワー大使の補佐官を務めたバックカードは、「ライシャワーは、日本にいるアメリカ人——たんに軍人と外交官だけでなく、企業やジャーナリズムの世界にいる人たち——のあいだにもみられた『オキュペーション・メンタリティー』を取り除きたいと思った。一九六一年、占領が終了して九年が経っていたが、アメリカ人は依然として征服者のごとく、日本人は被征服者のようにふるまう習慣が残っていた」と記録している。実際、ライシャワーは、在日米軍基地の費用負担の問題をめぐって、「日本政府に対する露骨なプレッシャーは逆効果である」と批判し、強引な国防省の要求を抑えたこともあった。⁽¹³⁷⁾ また、韓国の軍事政権に対して、民政移管を促すため、強引な圧力を行使するバーガー大使の手法にも苦言を呈したが、受け入れられなかったという。⁽¹³⁸⁾

バーガー大使は、ライシャワーのいう「占領者メンタリティー」の一面を持つ外交官であったといえるかも知れない。ウイスコンシン大学とイギリスのLSEで経済学を専攻したバーガーは、第二次大戦中に労働問題の専門家として政府入りし、一九四二年、対イギリスのレンドリース（武器貸与法）援助責任者のエイヴェラル・ハリマン（William Averell Harriman）に抜擢され、外交の世界に入った。⁽¹³⁹⁾ 戦後、新設された駐英大使館付き労働官（Labor Attache）に任命されたバーガーは、LSE留学時代に培ったイギリス労働党指導者たちとの人脈を土台に、「大物労働官」として頭角を現し、反共的な米国労働総同盟（AFL）のジェイ・ラヴストーン（Jay Lovestone）やアーヴ

イング・ブラウン (Irving Brown) と連携しつつ、イギリスだけでなく、ギリシアなど、戦後ヨーロッパの労働運動において、共産主義の影響力を阻止・排除する活動で手腕を発揮した。⁽¹⁴⁰⁾

その実績を買われて、バーガーは、一九五三年、駐日大使館の労働官として派遣され、総評の再編など、日本の労働運動にも関与した。⁽¹⁴¹⁾ 日本では、参事官として、労働問題だけでなく、保守合同など、政界全般の再編にも深く関わったようである。断片的ながら、当時の岸信介と頻繁に接触し、政治状況や展望について協議したことが確認できる。⁽¹⁴²⁾

バーガーが伊関佑二郎と密接な関係を築いたのもこの時期であった。バーガーは、伊関ら外務省の官僚たちを自宅に呼び、夜遅くまで、日本の政治や外交について、「忌憚なく」率直かつ非公式の意見交換⁽¹⁴³⁾を行ったり、伊関とともに、米国CIAの資金援助により、緒方竹虎が中心となって行っていた中国からの復員者尋問プログラムの連絡調整を担当するなどの協力関係にあった。⁽¹⁴⁴⁾

バーガーの日本勤務は短期に終わった。一九五三年一月のニクソン副大統領の訪日時に起きたトラブルが直接の原因となって、ニュージーランド大使館に「左遷」されたが、ケネディ民主党政権の誕生で「復権」し、韓国大使に任命された。⁽¹⁴⁵⁾

こうしたヨーロッパや日本における労働運動と政界に対する活動の過程で、バーガーは、公式の場での発言や行動を避けたことから、「静かなサム」 (Silent Sam) のあだ名がついたが、むしろ舞台裏や水面下の調停と工作を得意とし、圧力的な手段の行使も厭わなかったことで知られる。イギリスでは、左派労働指導者から「マキャベリ的な人物」と見られるほどであった。⁽¹⁴⁶⁾ 韓国赴任後、朴正熙軍事政権との関係でも、その剛腕ぶりが遺憾なく発揮された。一九六三年四月、朴正熙らの軍部が民政移管の延期を発表すると、米国の援助の凍結などの強硬手段を総動員した外交的圧力で、方針を撤回させた。この出来事を報じた『ニューズウィーク』誌は、バーガーに対して、「圧

力マン」(Pressure Man)の称号を与えた⁽¹⁴⁷⁾。ケネディ大統領の親書案など、日韓会談に対するバーガーの積極介入論は、以上のように、ある種の「占領者」として各国の内政に介入した経験やスタイルに起因するところが少なくないといえよう。ライシャワーとバーガーの対照的な立場と見解は、日韓会談に対する米国政府の関与をめぐって、以後も繰り返して表面化することになる。

こうしてケネディ大統領の親書案は実現しなかったが、日韓政府への「持続的な圧力」の外交は早速実行に移された。六一年八月八日、ライシャワー大使は小坂外相との会談で、日韓会談問題を持ち出した。公開された日本外交文書で見ると、この会談が、池田・ケネディ会談以後、ライシャワー大使が日韓関係について行った初めての外交的働きかけとなる。ライシャワーは、「日韓関係の早急な正常化を熱望」している本国政府の強い関心を伝えながらも、「他方、アメリカとしては、日本の国内世論が必ずしも積極的ではない事情はよく理解しているが、さりとてあまりいつまでもことを長延かせれば韓国側の世論を一層こじらせることになるのではないかと心配している」と述べ、慎重な言い方に終始した。また、「日本側としても対韓問題につき日本国民を啓発する必要があるのではないか」と促したが、小坂外相からは、「日本人は本質的に軍人政権を嫌っている傾向がある」という冷淡な反応しか得られなかった⁽¹⁴⁸⁾。

一方、韓国政府に対しては、八月九日、国務省のマンハード(Philip W. Manhard)韓国課長代理とスウェイン(Kingdon W. Swaine)日本課長⁽¹⁴⁹⁾が駐米大使館の林参事官に対して、日韓間の非公式折衝による妥結を促した。マンハードは、「韓日会談の早急な再開のためには正式外交チャンネルより、非公式のハイレベル接触で懸案の難題を解決するために、双方がどのような腹案を持っているかを互いに示唆しておくことが役に立つであろう」と述べ、「会談が再開されても主要な問題は非公式会談で解決し、会議席上では非公式会談で合意したことを形式化する方法を取るのが望ましい旨」を「数回繰り返した」⁽¹⁵⁰⁾。

また、米国の調停を期待する韓国側に対しては、「韓日問題は全体的に見て両国の主張にあまりにも大きな相違があり、この相違が顕著に縮小し、双方の主張に妥協の可能性が見えるまでは、国務省としては積極的に調停に乗り出しにくい立場にある。……(中略)問題解決のカギは請求権と平和線(李承晩ライン)の韓国側名称…引用者は困難な立場」であると思われ、この二つの問題に対する両国の最終案を具体的に知るまでは調停の役割を試みるのは困難な立場であると思われ、暗に韓国側の柔軟姿勢と、妥協のための「最終案」づくりを促した。⁽¹³²⁾

公式会談の再開を控えて、請求権金額についての「腹案」を携えて、非公式のハイレベル折衝を試みた金裕澤特使の訪日は、まさにこうした米国側の「助言」に従ったものともいえる。八月三〇日に来日した金裕澤の後を追うかのように、九月一日、バーガー大使自らが東京に乗り込んだ。表向きには「休暇」のための来日とされた。⁽¹³³⁾金裕澤と池田首相や小坂外相との会談が不調に終わると、九月五日、バーガーはライシャワー大使を伴って、武内外務次官と面談し、日本側に積極的な対応を迫った。⁽¹³⁴⁾ここでもバーガー大使が強調したのはタイミングの重要性であった。バーガーは、韓国の軍事政権が安定に向かい、その政策も穏健な方向に転換していること、「五か年経済再建計画」が一月ごろには確定し、来年から動き始めること、「同計画との関連において、軍事政権としては、日本との関係の調整を急いでいること」、などの状況要因を挙げ、「日米ともに明後年の民政移管までには韓国を建て直す」としていることから、事柄には『時の要素』が極めて大切である」と力説した。

バーガー大使は、金裕澤特使の訪日の背景には、韓国政府に対する自らの働きかけがあったことも示唆した。「しばしば『韓国側は日韓関係に熱意を持っているが、日本側は果たしてどうだろうか』と疑問を呈」する朴正熙に対して、「自分は、池田、ケネディ会談の内容を伝え、十分日本の方も熱意を持っていると保証しておいた。これが今度の金裕澤経済企画院長の来日に発展したわけである」と説明した。

金裕澤特使が「八億ドル」という具体的な金額を切り出し、日韓間の隔たりが明らかになった請求権総額につい

ても、バーガー大使は自ら「解説」を加えつつ、ある種の「調停者」として、妥結の糸口を探ろうとした。「金裕澤院長が八億ドルという数字を出したということだが、韓国軍事政権は、いかなる根拠からかはしらないが、日本がこの問題で三億ドルからスタートするということを通じていた節があり、そこで五〇六億ドルの辺に最後には落ち着かせたいという狙いで八億をまず持ち出す作戦をとったようである」というのがバーガー大使の説明であった。第三者的な解説であるが、韓国の朴正熙政権が「三億ドル」という具体的な金額を日本側の腹案として認識していたとすれば、その「根拠」になった可能性があるのは、バーガー大使が電文で言及した「伊関情報」が韓国側にも伝えられたか、あるいは、張勉政権期の自民党訪韓団（六一年五月）に随行した伊関局長による日韓折衝の経緯を引き継いだかのどちらかになる。

バーガー大使が、「伊関情報」の当事者である伊関局長が同席した中で、韓国側の「八億ドル」と日本側の「三億ドル」をそれぞれ「スタートライン」として位置づけ、韓国側の期待する「落とし所」として、「五〇六億ドル」という具体的な金額に言及したことは注目に値する。前述のように、朴正熙軍事政権は、請求権交渉妥結のための「最低ライン」として「五億ドル」の案をすでに確定しており、バーガー大使はそれをストレートに日本側に伝えたことになる。ワシントンからの指示どおり、「触媒」や「調停者」の役割を忠実に実行したともいえよう。「韓国側の希望」という表現ではあるが、「調停者」としての米国政府の意向を添えて、日本側に「最終的な落とし所」を伝えようとする意図も感じられる。バーガー大使が言及した「五〇六億ドル」は、「大平・金メモ」の合意（無償三億ドル、有償二億ドル、民間借款一億ドル）と総額の面で一致する金額である。

同席したライシャワー大使からも、韓国側要求の「解説」と調停の試みが続いた。同日（九月五日）の朝に金裕澤院長と直接面談した結果を踏まえて、ライシャワーは、「八億ドルという数字は、韓国としては to start with のものであり、これから話し合いを進めていくうちに相当下りうるものであるという印象を得た」、「韓国としては日本

から金（カネ）を貰うにあたり、請求権に対する支払いという名目には拘らないことははっきり述べていた。請求権と経済協力ということで結構だということだった」などと述べ、総額や名目の両面における韓国側の柔軟姿勢を強調した。

ライシャワー大使は、金裕澤特使への対応についても、具体的な注文をつけた。「率直にいつて、金院長は、小坂大臣との会談では非常に失望したよう」であり、「このまま帰国することになると、折角盛り上がっている気分が壊れ、まずい結果になるのではと心配」していると述べ、小坂大臣と金裕澤特使との再会談を要請した。また、その会談で、「たとえば、請求権につき、事務的な付き合わせと総額の政治的決定とを同時に平行して進めるといふようなことを約束して頂くのがよいのではないかと考える」と付け加えた。日本側会談記録には、このライシャワー大使の発言に対して、「この点バーガー大使も全く同感の意を表明していた」と記されており、米国側が事前には「早期決着をめざす朴正熙政権の交渉戦略でもあり、米国政府がそれを後押ししようとしたことを意味する」ことは早期決着をめざす朴正熙政権の交渉戦略でもあり、米国政府がそれを後押ししようとしたことを意味する。

翌九月六日、ライシャワー大使は池田首相と直接面談し、日韓会談の早期妥結を強く求めた。同会談の記録には、「同日、小坂外相を来訪したライシャワー大使の要請に基づき、実施されたもの」という記述があり、ライシャワー大使の求めに応じて、急遽設定されたものと思われる。⁽¹⁵⁾ 会談の冒頭、ライシャワー大使が、「（日韓関係は）米国にとって最も重要な問題の一つ」であり、「韓国が存続し得るか否かの可能性は一にかかって日韓関係が改善されるか否かによると考える」と切り出すと、池田首相から、日本の立場の弁護とともに、最終的には、自らの政治リーダーシップで積極的な対応を取る意向を示唆する「長広舌」が続いた。会談記録には、分量の面でも池田の発言が圧倒的に長く、学者的で慎重な言い回しのライシャワーとは対照的に、数字やディテールに強く、多弁で直截的な池田の特徴がよく表れていた。

池田は、まず、バーガー大使と武内次官の会談の報告を受けていると前置きした後、「日韓問題に対する自分の考えは従来と少しも変わっていない」、「日米両国とも韓国のことをひと事と考えず真剣に取り組む必要がある」と述べてつも、「何といつてもまず米国が第一次的な役割を果し、日本はそのうしろに隠れるわけではないが二次的の(ママ)役割を果すという形がよいと思う」と語り、予防線を張った。

争点の請求権については、「何が請求権に該当するかが問題」であり、「自分も一〇年ぐらい前から、船の問題、郵便貯金の問題、あるいは朝鮮銀行、東拓の財産の問題等がからまっていることは承知している」と述べ、細部への知識と関心を披歴しつつ、「しかし、朝鮮にあった日本人財産は現在の時価にすれば何千億にも上るものであり、これが米占領軍によって取り上げられて全部韓国に引き渡されたことに對し日本人はかなりの不満をもっている」と指摘し、いわゆる「逆請求権」の論理を展開した。⁽¹⁶⁾

こうした予防線と強硬論で日本に対する期待や負担を牽制した上で、池田は自らが政治的なリーダーシップを発揮する意思を覗かせた。すでに金裕澤特使と訪日直後に面談した際に、「もし外務大臣と話が固くなってやりにくいのであれば、いつでも官房長官のところに来れば、自分も斡旋に乗り出す用意があると伝えた」ことに触れながら、「自分も同氏にあったが、最初から日本語を使った韓国の政治家はこれまで金氏だけで、その意味で自分も同氏に對しいい感じをもっている」、「助け船が必要な場合には求めて来ればよい、彼を怒って帰らすことは不得策と考える」などと、威勢の良い発言が続き、行き詰まっていた金裕澤特使による日韓接触に對して、自ら局面打開に乗り出す意向をも示唆した。

ライシャワー大使は、こうした発言を池田首相の前向きな姿勢と受け取ったのだろう。念を押すかのように、早期妥結の必要性を力説した。「日韓関係改善のためには現在が最もよい機会であり、ここ一、二か月が一番大事な時期と思う」、「もしこの機を逃した場合には再び戻ってくるか否か疑わしい」と述べ、バーガー大使の「時の要

素」の論理を駆使しつつ、「説得」に努めた。その上で、「まず、日本がどのぐらい出すか腹をきめて、それに基づいて交渉した上妥結した結果は、これを請求権と言うか贈与というか、あるいは援助と言うか、適当な名前を付ければよい」と、外交的にはかなり踏み込んだ言葉で、政治主導による請求権総額の早期決着を再三促した。ライシヤワーは、「韓国側はこの問題を現実的に考えているようであるから妥結の可能性は十分ある」とも付け加えた。早期の政治決着を急ぐ韓国への後押しであると同時に、米国自身の要請でもあった。

しかし、池田はこの点については明確な態度を示さず、曖昧な言い方に終始した。「韓国側は必ずしも現実的とはいえない」ので、「どうしても米国の斡旋が必要」であると述べ、「八億ドル」など、韓国側の巨額の要求への警戒とともに、米国の影響力への期待感を示した。その一方で、「韓国に対しては戦争に関連していろいろ迷惑をかけていることもあり、適当な措置はとらなければならないと考えており、これをコンペンセーションとか何とかいうことで済ませないかと考えている」⁽¹⁶⁷⁾、「もし朝鮮が変なことになった場合、これは八億ドルや一〇億ドルで片付く問題ではない。従って日本としても真剣に考えている次第である」などと、一般論ながら、対韓妥結に積極的取り組み姿勢を強調した。

また、「金氏は石井氏や大野氏などいろいろな会っているようであるが、両氏とも具体的な話には入りにくい立場にあると思う」とも語った。親韓派への韓国政府の接近の動きに対して不快感や警戒感を表した発言だが、裏返していえば、自らの政治的決断の重要性を強調した意味とも取れる。

このように両義性を持った池田の発言について、ライシヤワー大使をはじめ、米国側がどのように解釈し、判断したかは、定かではない。日韓交渉に対する池田の両義的な態度は、前に指摘したように、六一年六月のケネディ大統領との会談の日以来、基本的に一貫している。その意味で、「日韓問題に対する自分の考えは従来と少しも変わっていない」という池田の発言は誇張とはいえないところがある。一般論としての積極姿勢とは裏腹に、池田が

六一年後半の時点で、朴正熙政権との間で、日韓妥結への政治的決断を現実的に考えた形跡は、現在のところ、資料的には確認できない。

しかし、米国政府は、朴正熙政権の積極姿勢を背景に、池田政権が早期妥結に踏み込む可能性に現実的な期待をかけていたようである。この時期の米国側資料には、悲観的な言及はあまり見られない。

ライシャワー大使からの働きかけを受けた池田首相の指示で、翌七日、小坂外相と金裕澤特使との第二回目の会谈が持たれた。会谈に先立ち、七日の朝、日本側の対応を検討するための緊急会合が池田首相、小坂外相、大平官房長官が出席した中で開かれた。⁽¹³¹⁾ 前述のとおり、この会合で、池田は、ビルマ賠償の際に、自らの政治判断で事務方の原案をほぼ倍増させた例を引き合いに出し、政治的考慮を加える意向を示しつつも、総額にまでは踏み込まなかった。この方針を踏まえて、小坂外相は金裕澤に対して、「請求権五〇〇万ドル＋五か年計画への無償援助」という方式を打診したのである。前にも指摘したとおり、「請求権五〇〇万ドル」という具体的な数字の言及は日本側議事録にはなく、金裕澤の報告による韓国側資料にのみ記されており、日本側における公式の位置づけは不明である。しかし、この金額および方式は、前述した六一年五月の「伊関試案」と酷似しており、池田首相の発言もそれを土台にした可能性がある。ただ、請求権に追加されるべき無償経済協力の規模を含めた総額に関する政治的決断にまでは至っていなかったのである。積極姿勢を強調する言動とは裏腹に、国内政治上の考慮、財政的な負担への憂慮などから、池田首相は日韓会谈の政治決着には依然慎重であった。

(131) Seoul (Berger) to SecState, Embtel 223, August 3, 1961, DDRS.

(132) DOS to Seoul, August 4, 1961, DDRS.

(133) Tokyo (Reischauer) to SecState, Embtel 423, August 5, 1961, DDRS.

(134) ライシャワー大使は、米国が日韓の和解に向けて進めるべき外交的努力の具体的な「戦術」の一つとして、「文化財の返還」、「日本側の善意と尊重のジェスチャー、可能なならば、植民地時代の不正義 (injustices) に対する韓国人への謝罪 (apology)」など、「現在でも実行可能な小さなステップ」を挙げた。しかし、この「謝罪」については、「こうしたジェスチャーは心理的には重要だが、日本の大衆が……(四行ほど削除)を認識していないため、日本政府がそれを実行するのは困難である」と付け加えた。「現在でも実行可能な小さなステップ」という捉え方も興味深い、過去の歴史問題およびその「謝罪」の「心理的」な重要性和必要性という問題認識は、ライシャワー大使による他の外交文書にも繰り返し表れている。

(135) エドウィン・O・ライシャワー『ライシャワー自伝』(文藝春秋社、一九八七年)、三二六―三二七頁。ハル夫人がバーガー大使夫妻と「古い友人」になったのは、バーガーの駐日大使館勤務がきっかけであったと思われる。バーガーが東京で勤務した一九五三年―五四四年の時期に、ハル夫人は「クリスチャン・サイエンス・モニター」紙特派員助手として働き、外国人記者クラブにも所属していた。

(136) Edwin O. Reischauer, "The Broken Dialogue with Japan," *Foreign Affairs*, Vol. 39, No. 1 (October 1960).

(137) ジョージ・バックカード『ライシャワーの昭和史』講談社、二〇〇九年) 二八二―二八九頁; Michael Schaller, *Altered States: The United States and Japan since the Occupation* (New York: Oxford University Press, 1997), p. 168.

(138) ライシャワー『自伝』三二七―三二八頁。

(139) バーガーの経歴については、実兄のクレイナム・バーガーによる伝記、Graenum Berger, *A Not So Silent Envoy: A Biography of Ambassador Samuel David Berger* (New Rochelle, NY: John Washburn Bleeker Hampton Publishing Company, 1992) およびジョージタウン大学図書館の「バーガー文書」の紹介 (<http://www.library.georgetown.edu/dept/specoll/berger.htm>) を参照。ハリマンは、ハリマン鉄道財閥の御曹子で、トルーマン政権の商務長官、ニューヨーク州知事などを経て、ケネディ政権期には、極東担当国務次官補(一九六一年二月―六三年四月)として、バーガー大使とともに、米国の東アジア政策に携わった。ハリマンはバーガー大使の政治的パトロンのような存在であったと言える。

(140) 大使館付き労働官制度は、戦後、冷戦戦略の一環として、労働問題を重視する観点から新設されたもので、バーガーの任命が最初のケースであった。労働官としてのバーガーの「活躍」については、Hugh Wilford, *The CIA, the British Left and the Cold War: Calling the Tune?* (Frank Cass: London, 2003), pp. 164―167; Philip M. Kaiser, *Journeying Far and Wide: A Political and Diplomatic Memoir* (New York: Charles Scribner's Sons, 1992), p. 120 などを参照。労働官としてのバーガーに関する事実や関連文献については、中北浩爾氏から貴重な教示と資料の提供を頂いた。

(141) バーガーの日本における活動については、中北浩爾『日本労働政治の国際関係史』一九五四―一九六四——社会民主主義という選択肢』(岩波書店、二〇〇八年) を参照。

(142) Tokyo (Berger) to SecState, Embel 1537, "Conversation with Shinsuke Kishi: Merger Prospects," May 14, 1954, RG 59, Central Decimal

- File, 794.00/5-1454, National Archives, Tokyo (Berger) to SecState, Embtel 1151, "Shinsuke Kishi's Comments on Conservative Merger and Japan's Long-term Political and Economic Prospects," April 22, 1954, RG 59, Central Decadal File, 794.00/4-225, National Archives などがある。これらの文書は中北浩爾氏から提供いただいた。
- (142) Memcon by Leonhart, October 15, 1953, *FRUS, 1952-1954*, Vol. 14, pp. 1532-1533。バーガー自身、一九五四年五月の書簡の中で、短い日本在任中に親密な関係を築いた (cultivate) 各界の日本側人物を七名ほど列挙しているが、政治家としては「岸」のみを、外交官としては「伊関」と「関」の二人の名前をいっしょに挙げた。G. Berger, *A Not So Silent Envoy*, p. 59.
- (143) "Repatriation of POW's," RG263, Records of the CIA, Ogata Takekura File, vol.3, Second Release of Name Files under the Nazi and Japanese Imperial Government Disclosure Act, 1936-2000, National Archives. この文書は井上正也氏から提供いただいた。バーガーは、労働官時代以来、日本在任期間中を含めて、CIAの活動にも深く関与したようである。実兄のグレイナム・バーガーによる伝記も、バーガーが残した文書の中に、CIA活動関連のファイルがあることを指摘しており、国際労働運動とCIAとの関連を実証的に分析したウィルフォードは、バーガーについて「CIAの連絡者 (liaison)」と表現した。Hugh Wilford, *The Mighty Wurlitzer: How the CIA Played America* (Cambridge, MA: Harvard University Press, 2008), p. 57. CIAの活動の歴史を機密解除資料に基づいて解明したジャーナリストのワイナーは、岸信介に対するCIAの政治工作を記述する中で、駐日大使館のバーガー参事官の仲介的な役割について言及している。Tim Weiner, *Legacy of Ashes: The History of the CIA* (New York: Anchor Books, 2007), p. 136.
- (144) ニクソン副大統領訪日時の「事件」やその後の経緯については、G. Berger, *A Not So Silent Envoy*, pp. 90-101を参照。
- (145) H. Wilford, *The CIA*, p. 166.
- (146) "South Korea: Silent Sam, the Pressure Man," *Newsweek*, April 19, 1963.
- (147) 北東アジア課「小坂大臣・ライシャワー大使会談中、沖縄および韓国問題に関する部分要旨」一九六一年八月八日、日本外交文書「6-1154-1792」。
- (148) マンハートは、第二次世界大戦中にコロラド大学に移転、開設された米海軍日本語学校 (US Navy Japanese Language School) で日本語要員として訓練を受けた後、一九四八年に国務省に入り、中国、韓国、日本での勤務を経て、六二年当時は国務省極東局韓国課を担当していた。マンハートの経歴については、JLSの関連ウェブサイト (<http://homepages.rootsweb.ancestry.com/~uscenotic/JLS/bios/b44Manhardt.htm>) を参照。
- (149) 同文書では、スウェインの肩書が「日本課長」となっているが、秦邦彦編「世界諸国の制度・組織・人事」がまとめた歴代の日本課長リストには掲載されていない。スナイダー (Richard L. Snider, 一九五八年一月〜六一年八月) 課長からフィアリー (Robert A. Feary, 六一年一月〜六三年七月) 課長への交代期 (六一年八月〜一〇月) の暫定的な役職であったと思われる。
- (150) 駐米大使から外務部長官「韓日会談に関する件」(WD-814) 一九六一年八月一〇日、「第六次韓日会談予備交渉」1961「全三巻 (V. 1

7-8月)、韓国外交文書 723.1JA 予 1961 v.1 7207 CI-0005-037 0117-0124。

(152) マンハートは、請求権問題と関連して、「韓国側が希望する請求権総額(非公式に表明されたものであると強調)が二億五〇〇〇万ドル線まで引き下げられたと伝えられている」と述べたが、これについて、林参事官との間でやりとりではなく、この金額の位置づけや内容は不明である。

(153) 『朝日新聞』、一九六一年九月六日。

(154) 北東アジア課「武内次官、バーガー大使会談記録」、一九六一年九月五日、日本外交文書、6-113-1792。この会談には伊関佑二郎アジア局長が陪席した。

(155) 「池田総理、ライシャワー米大使会談記録」、一九六一年九月六日、日本外交文書、6-113-1792。同会談にバーガー大使は同席しなかったようである。ライシャワー大使は、池田首相との面談に至った経緯について、家族への手紙(一九六一年九月一日付)の中で、「バーガーと私は外務次官を訪問し、韓国について長い会談をした。いま、日韓国交正常化ほど重要な問題は全極東地域にないだろうが、J(日本)とK(韓国)は意見をまとめるのに苦労しているようにみえる。バーガーと私は両側からどんどん進めさせようと最善を尽くしている。それもある、翌日、外相と長い協議をし、彼の提案で総理池田とも協議をした」と記した。バックカード『ライシャワーの昭和史』、三四五頁。

(156) 韓国で「逆請求権」と呼ばれた「在韓日本財産」についての日本側の推計などは、外務省が内部用に編纂した日韓会談の歴史記録「日韓国交正常化交渉の記録 総説八」、日本外交文書、6-110-506、二四七・二五〇頁に要約、整理されている。それによると、アジア局第一課「日本在外財産状況」(一九五五年七月)では、在朝鮮日本財産の推定額は、一九四五年価格で、「国有財産一九二億六五〇〇万円、法人財産五二一億八二五万四〇〇〇円、個人財産一九二億四七四万円、計九〇五億七七九万四〇〇〇円」となっている。一方、外務省は、一九六一年三月、米国政府が「平和条約第四条についての米国政府の見解」を公表したのを受け、米国政府に対し、「一九四五年八月現在の在韓日本財産目録」と「一九四八年九月一日に米韓財産協定により在韓米軍から韓国政府に引き渡された財産目録」などを要請し、この二つの資料を入手した。そのうち、連合国総司令部民間財産管理局在外財産課の「一九四五年現在日本財産の推計」の中で、Korea部分の集計は、国有、法人、個人財産を合わせて、「総額五二億四六四九万五〇三六(南朝鮮二二億七五五三万五五四二、北朝鮮一九億七〇九五万九六一四)」となっている。原文には貨幣単位が表示されていないが、ドル表示であろう。朴正熙議長への訪米に備えて作成されたと思われる米国側ボジションペーパーにも、「当時米占領軍司令部は、南朝鮮内の財産を二億三億ドル、北朝鮮内の財産を二億九億ドルと推計した」と、ほぼ同じ金額が記されている(「米国務省韓国関係報告書」一九六一年一月、李度晟編*『実録 朴正熙と韓日会談』五・一六から調印まで) 図書出版寒松、一九九五、三九頁)。一九四五年当時の為替レートは「一ドル＝一五円」であった。ちなみに、日本側は一九五二年二月に始まった第一次日韓会談で、在韓日本財産の総額として七〇二億ドルを提示した(山本剛士「日韓国交正常化」石丸和人他編『戦後日本外交史・Ⅱ・動き出した日本外交』三省堂、一九八三年、三一―三二頁)。資料の出典は外務省記録と同じく「在外財産調査会」となっており、上記外務省推計額のうち、「韓国(南朝鮮)」の部分の金額と思われる。在外日本財産に関するSCAPの推算は、大蔵省財政室「昭和財政史——終戦から講和まで」

第二〇卷（東洋経済新報社、一九八二年）、四三二～四三三頁にも掲載されている。日本側の「逆請求権」の経緯などについては、李元徳*『韓日過去事処理の原点——日本の戦後処理外交と韓日会談』（ソウル大学校出版部、一九九六年）、一七～七七頁を参照。

(157) 「コンベンション」という言葉には、陪席し、記録を取っていた外務省官僚が敏感に反応した。会談記録の中で、池田首相のこの発言の末尾には、「注、総理はコンベンションという言葉を使われたが見舞金又は慰謝料のような形を頭において述べられたように見受けられた」という注記が付けられた。

(158) 同会合に出席した伊関アジア局長の経緯説明。北東アジア課「日韓請求権問題に関する外務省、大蔵省打合せ会要録」、一九六一年九月八日、日本外交文書、6-II-74-1359。

九 第六次日韓会談の開催と首席代表人選問題

バーガーとライシャワーの両大使の側面支援にも拘わらず、金裕澤特使の訪日は何ら成果を上げることなく、失敗に終わった。しかし、早期の政治決着を目指す朴正熙政権の方針は変わらず、自ら設定した要求額の目標をさらに下げ、政治決着を急いだ。政治・経済的な混乱など困難な状況にあったとはいえ、外交や交渉戦略の観点からは、拙速や未熟さをさらけ出し、対日交渉上の不利な立場を自ら招いた側面を否定できない。

張博珍の指摘どおり、「驚くべきことに、韓国政府は、訪日目的の達成に失敗した金裕澤院長の帰国から二日後の九月一日には、新たな最終譲歩案」を検討していた。⁽¹⁵⁹⁾ 九月一日付でまとめられた「韓日各懸案問題の解決のためのわが方の最終譲歩ライン」は、金裕澤特使の挫折で確認された日本側の厚い壁という現実を踏まえ、請求権の形式や名目、金額などすべての面で、大幅な譲歩を想定した内容となった。⁽¹⁶⁰⁾ まず、「支払形式」では、「日本の請求権概念から離れた経済協力方式による妥結という考え方と妥協するため、純弁済額を補強するものとして、『ひも』(string) がついていない無償援助を考慮」し、「さらに、純弁済額と無償援助の個別的な金額を表示せず、単一金額とする」とした。第二に、「名目」では、「請求権を経済協力の名目で解決することはできないが、請求権の

枠内で最大の柔軟性を持つて妥協を図る」とされた。最後に、「金額」の面では、「日本の支払い能力、在韓日本人財産の帰属、両国間の以後の借款・経済協力を考慮し、最低限三・五億ドル以上であれば、解決を決心する」という線が提示された。形式や名目の面では、日本側から繰り返し提示された経済協力方式をほぼ全面的に受け入れる方針への転換を示すものといえよう。

「三・五億ドル」という金額は、「対日清算勘定」(open account)、すなわち対日貿易の焦付債務(合計四五七三万ドル)を含んだものであり、実質「三億ドル」ということになる。朴正熙政権の発足直後に設定した「五億ドル」という最低ラインが、どのような経緯や根拠によって「三億ドル」になったかは不明である。バーガー大使が伊関局長から「耳打ち」され、バーガー大使自らが「韓国側が想定している日本側のスタートライン」として言及した「三億ドル」との関連については、推測するしかない。

こうした形式や金額は一九六一年一月の「大平・金メモ」による合意と酷似している。張博珍の指摘どおり、請求権問題決着の土台となった「大平・金メモ」の大枠は、すでに金裕澤訪日の失敗直後の六一年九月ごろには韓国政府内ではほぼ確定していたことになる。⁽¹⁶⁾

新しい「最終譲歩案」と並行して、再開される日韓会談の具体的な進め方も確定した。九月一日、朴正熙議長自らが主宰した会議では、実務会談を経て本会談に入る方法と、本会談に直接入る方法の二つの方式が検討され、後者に決定された。その理由としては、「実務会談では法理論の展開」が中心となり、「今後政治的交渉を行う上で不利な結果が出る可能性」があることや、「過去六回にわたる会談経過をみると、韓日間の懸案問題解決は純粋に事務的な交渉では妥結が不可能であることを両側が認識するに至」り、「したがって、今後は政治的な妥結方法が並行される必要性が生じており、本会談を開催すれば、事務的検討を行う一方、必要に応じて、政治的交渉もできる」⁽¹⁶⁾点などが挙げられた。

また、日韓会談の日程や時期については、一月から「日米経済委員会」の開催、ラスク国務長官の日韓訪問、朴正熙議長への訪米、池田首相の東南アジア訪問や日本の通常国会など一連の政治・外交日程が続く点を指摘し、「その前後が韓日問題に関する政治的決定を下す機会になる」と予想し、「その約二か月前である一〇月中旬に会談を再開し、一か月以内に上記の政治的妥結の土台となる事務的な検討を行うことが望ましい」とした。つまり、再開される日韓会談（第六次会談）は、年末の外交日程に合わせた政治決着のための準備期間として位置づけられ、一か月ほどの短期決戦が想定されたのである。ちなみに、こうした「年内の短期決着」の日程は、前述した六一年五月の伊関・金溶植会談での了解と酷似している。

こうした方針に基づき、九月一八日、駐日代表部に対して、第五次日韓会談の議題や委員会構成などをそのまま踏襲し、一〇月九日ごろの再開を目指すよう指示する訓令が出された。⁽¹⁶³⁾早速、九月二日、李東煥公使は伊関局長との会談再開の交渉に臨んだが、韓国側がもっとも重視したのは、首席代表の人選であった。早期の政治妥結を急ぐ韓国側にとって、一か月という短い期間に本会談をまとめるためにも、政治的に影響力のある人物を代表に据えることが先決課題だったのである。韓国側が岸信介元首相や石井光次郎日韓問題懇談会座長など、親韓派の「大物政治家」の首席代表起用を期待し、そのための布石として、過渡政府の首班を務めた許政の内定をリークし、日本側を圧迫しようとしたことは、金東祚の回顧録などでよく知られている。⁽¹⁶⁴⁾しかし、公開された日本外交文書を見ると、この問題でも、韓国軍事政権の猪突猛進の拙速ぶりと未熟さが際立つ。

訓令による最初の非公式折衝であった九月二二日の会合で、李東煥公使は、「一〇月一〇日から開始」という会談日程に合意すると、早速、首席代表の人選問題を切り出した。「首席代表については、韓国側としては国内関係もあり、大物を起用したく、許政を考えているところ、許政自身は、日本側が政界の大物を首席代表に出すならばこれを受けようとの条件を出している。ついては、日本側において政界の大物を首席代表に任命される意向あり

や、承知したい」という李東煥公使の直截的な発言は、本国の訓令に忠実なものではあったが、外交的にはかなりリスクを伴うアプローチといえる。これに対し、伊関局長は、「お話の点は頗る実現困難とは思いますが、池田総理の意向を伺った上、二五日に回答」すると述べるにとどまった。⁽¹⁶⁶⁾

こうした韓国側のアプローチは、池田首相の態度をむしろ後退させたようである。九月二五日、李東煥との公式会談で、伊関は、「日本側首席代表に政界の大物を任命する件については、まだ池田総理より何分の指示がなく、また小坂外相が明日帰国するので、その意向も聞く必要があり、いずれにしても結論がでるまでは時間がかかろう」と伝えた。伊関の発言からは、なかなか決定を下さない池田首相に対する不満のニュアンスも読み取れる。

現に、伊関自身、首席代表問題について、踏み込んだ発言をしている。九月三〇日、日本側の人選の進行状況の確認を求めて来訪した李東煥に対して、伊関は、「日本側としては従来から、大体財界からと考えているが、政界の一部には政界の大物を出すべきであるという強い要望もあり、現在のところ、決定をみていない次第である。早急に大臣にきめていただいて御返事をしよう」と答えた。韓国側の要望に沿った人選の可能性を示唆したのである。さらに、一〇月三日の会談では、李東煥の報告によると、伊関は、「最近政治家の中から大物の任命を考慮する方向に傾いており、来月四日に帰国する岸信介を有力な候補として考え、彼の帰国を待っているところ」であり、「財界人の中で任命を考慮したこともあったが、快諾してくれる人がなさそうだという見方が政府内には強い」と、一歩踏み込んだ発言をした。⁽¹⁶⁶⁾ まさに、韓国側が期待したような動きだったが、日本側会談記録には、該当する記述がなく、「岸が有力候補」という伊関発言の真偽は客観的には確認できない。⁽¹⁶⁷⁾ 自民党内の動きについての伊関の一般的な意見や情報を、李東煥が拡大解釈したのかも知れない。しかし、伊関自身、日本政府内では早期の政治妥結への積極論者であった点などを考慮すると、「大物政治家」の起用という韓国側の提案に肯定的であった可能性は十分考えられる。

李東煥公使からの報告で韓国側の期待感が高まったが、その翌日の一〇月四日、日本政府は、日本貿易振興会理事長の杉道介の首席代表起用を内定し、伊関局長から李東煥公使に通報した。その決定までの経緯について、日韓会談に関する外務省内部用の歴史記録である「日韓国交正常化交渉の記録」は、『杉道介追悼録』（一九六五年二月）を引用して、次のように記している。

「池田首相は、第五次会談までの行き詰まりから、首席代表には広く各界から人選し大物を起用しようと方針を立てていた。政府の一部には韓国側の要望をいれ、大物政治家を首席代表とする意見があり、岸や石井を有力な候補にあげていた。これに対し池田首相は、政界人を起用することは国内の政治情勢が微妙であるとの考えから、財界人を起用する意向を固め、ひそかに経団連会長石坂泰三、日商會頭足立正らに打診していた。そして韓国と地理的に近く歴史的、経済的に関係の深い関西財界から起用するのが妥当であるとして、外相小坂善太郎に人選を託していた。

当時、農林大臣であった河野一郎は日韓会談の首席代表に関心を持ち、閣議の日小坂外相に『杉さんが一番いいと思う』と推薦した。小坂外相は、この推薦に力を得て池田首相に杉道介を起用することを進言、了承を得、ただちに電話で大阪の杉に首席代表に就任するよう懇請し快諾を得た。」

以上の記述からは、政界だけでなく、「政府の一部」にも、韓国側の働きかけで、「大物政治家」の起用を求める動きがあったが、池田首相は岸や石井らの親韓派から距離を置こうとしたこと、財界人からの人選が難航する中、河野の推薦で、杉道介の意外な抜擢に帰結したことなどが分かる。朴正熙政権が自民党親韓派を中心に展開した政界工作は功を奏さず、むしろ池田首相の警戒心を強める結果に終わった。

岸信介の登用に期待をかけていた韓国政府の失望は大きかった。韓国外務部は、内定通報の翌日の五日、日本政

府に対し、杉の任命に抗議し、日韓会談再開の延期を通告するよう、駐日代表部に指示した。「岸のように政界の大物を起用せず、有名無実な者を臨時の方便として任命したことは、韓国の立場を軽視する意識の表れ」であると判断し、「強硬な対応を取る必要があると結論づけ、会談の延期通知を指示する」という文言には、韓国側の失望の大きさが如実に表れている。会談延期は、六日、李東煥公使から伊関局長に通告された。⁽¹⁰⁸⁾

しかし、「会談延期」を通告し、「強硬な対応」を打ち出した朴正熙政権だったが、他に日本側を圧迫する手段があった訳ではなく、日韓会談の妥結を急ぐ状況に変わりはなかった。一〇月二日、「会談延期」の通告から一週間も経たないうちに、李東煥公使は、伊関局長に「極秘裏の会談」を求め、裴義煥首席代表の内定を伝えるとともに、「一〇月二〇日からの会談再開」を申し入れた。それを踏まえて、一〇月一四日の伊関・李東煥の公式会談で、一〇月二〇日からの第六次会談の開催と、「政治的交渉と事務的討議の並行」が正式決定された。

首席代表の人選をめぐる経緯について、伊関局長は、外務省内の会合で、韓国側は「許政」に見合う大物として岸氏か石井氏を出してほしいとの希望を表明してきたが、「総理、外相の判断により、政界人起用には難点があり、むしろ財界人がよからうということで杉氏を起用することになった」と述べるとともに、「しかるに、韓国側は、日本の内部事情に疎く、また一部の情報で岸氏か石井氏が受諾すると聞いたらしく、そのため日本側の杉氏決定の報に接しゴタゴタしたらしい。しかし、一週間ほどで再び会談再開を申入れてきたところをみれば、韓国側が如何に会談妥結に熱心であり、焦っているかがわかる」と説明した。⁽¹⁰⁹⁾

一〇月一七日に開かれたこの会合は、第六次日韓会談に臨む日本側代表団の打ち合わせであった。その席上で、伊関局長は、首席代表人選問題をめぐる韓国側の「ゴタゴタ」ぶりについて、「日本の内部事情への疎さ」や「一部の情報による誤った判断」をその原因として挙げ、自らの判断や関わりについては曖昧さを残している。ただ、こうした韓国側の混乱ぶりを「会談妥結への熱意」として肯定的に解釈している点では、日韓会談の積極推進論の

立場を覗かせている。「今後はいつ頃までまとめる方針であるか」という宮川大蔵省理財局長の質問に対して、伊関は、「会談がまとまるものなら、細部の字句の整理等は別として、大筋のところは年内にまとまらなければならぬまい、そうでないと会談の妥結は困難であろう」と述べ、「年内」の早期妥結の可能性を視野に入れていることを示唆した。同席した北東アジア課の卜部参事官も、韓国出張の報告を土台に、「結論として、日韓国交の正常化は今がいちばんいいチャンスであり、今の政権なら日本から支払うべき金額も有効に使われる希望がある。他方、今のような緊張状態は到底長くは続かないから、いったんガクンとなった後は大変なことになるおそれもあり、そういう意味からも同じ金を出すならば今の方がはるかに効果が大きい」と、早期妥結の必要性を強調した。伊関局長を中心に、外務省、とりわけアジア局には、日韓会談妥結への積極論が台頭していたことが分かる。

(159) 張博珍*『植民地関係清算はなぜ行われなかったか』(フンヒョン、二〇〇九年)、四〇一頁。同書は、張博珍の博士論文「韓日関係における植民地関係清算研究」が単行本として刊行されたものであり、内容はほぼ同じであるが、部分的に加筆修正されている。

(160) 「韓日各懸案問題の解決のためのわが方の最終譲歩ライン」、一九六一年九月一日、「第六次韓日会談予備交渉」、1961、全二巻(V2.9-10月)、「韓国外交文書」、723.1JA 予1961 v.2 721. CI-0005-04¹ 0157-0174。

(161) 張博珍*『植民地関係清算』、四〇二頁。

(162) 「第六次韓日会談進行方法」、一九六一年九月一日、「第六次韓日会談予備交渉」、1961、全二巻(V2.9-10月)、「韓国外交文書」、723.1JA 予1961 v.2 721. CI-0005-04¹ 0192-0197。

(163) 外務部長官から駐日公使「韓日会談再開の件」、一九六一年九月一日、「第六次韓日会談予備交渉」、1961、全二巻(V2.9-10月)、「韓国外交文書」、723.1JA 予1961 v.2 721. CI-0005-04¹ 0204-0205。

(164) 金東祚*『回想三〇年』、一二〇頁。金東祚によると、「革命政府は直ちに駐日代表部に訓令を送り、わが方のこうした態勢を日本側に知らせ、日本側でも大物を任命するよう、水面下の交渉を進めることを指示した」という。

(165) 北東アジア課「伊関アジア局長、李東煥公使会談要旨」、一九六一年九月二日、日本外交文書、6507-530。この会談の会談記録には、日韓ともに、岸や石井などの具体的な名前は記されていない。しかし、後日の外務省内での打ち合わせで、伊関は、おそらく李東煥との会談を指して、「韓国側は、国内をとりまとめるため国民に信望のある許政の起用を考え、日本側もこれに見合う大物として岸氏か石井氏を出しては

しいとの希望を表明してきた」と報告した。北東アジア課「第六次日韓会談に臨む日本側代表打ち合わせ会議概要」(一九六一年一〇月一七日、日本外交文書、6-118-1418。当時、日韓会談の再開をめぐっては、伊関と李東煥が交渉担当者になっており、頻繁に接触する過程で、伊関に対して、「岸か石井」をめぐって、何らかの打診が行われたのだろう。

(166) 駐日公使から外務部長官 (JW-1019)「一九六一年一〇月三日、「第六次韓日会談予備交渉」、1961、全二巻 (V2 9-10月)」、韓国外交文書、723JA 1961 v.2 721' C1-0005-04' 0224-0225。

(167) 北東アジア課「伊関・李東煥会談要旨」(一九六一年一〇月三日、日本外交文書、6-237-3339。日本側記録には、伊関の関連発言としては、一〇月五日までの代表決定を求める李東煥に対して、「五日までに決定することは実際問題として困難ではないかと思うが、努力する」という部分だけが記されている。

(168) 「日韓国交正常化交渉の記録 総説八」、六〇頁。

(169) 北東アジア課「第六次日韓会談に臨む日本側代表打ち合わせ会議概要」(一九六一年一〇月一七日、日本外交文書、6-118-1418。

一〇 朴正熙議長の訪日と池田・朴正熙会談

朴正熙議長の訪日問題は、第六次日韓会談の首席代表問題とほぼ同じ時期に浮上し、並行して議論された。直接的には、日韓会談の早期妥結を促したい米国の「発案」によるものだったが、再開される日韓会談の帰趨を左右するハイレベルの政治折衝の場として位置づけられ、日韓間で綱引きが展開された。

そもそも朴正熙議長の訪米招請は、六一年六月一三日の米国 NSC の決定で、韓国軍事情権を望ましい方向に誘導するための手段として、バーガー新大使にその判断の権限が付与されたものであった。八月二日、朴正熙議長が二年後の六三年夏までには文民政府を樹立し、政権を移譲する意向を示したことを評価し、バーガー駐韓大使は、八月二三日、ラスク国務長官に対して、朴正熙の訪米招請の実行を建議した。その理由としては、軍政の安定、民政移管の確約、経済問題や長期計画に関する「率直な意見交換」などと並んで、「韓日妥結の必要に関するわれわれの見解の表明」が明記されていた。訪米の時期としては、「一月中旬が適切」とされた。「その時まで

は、韓日妥結の見込みを評価できる」からであった。⁽¹⁷⁾ ケネディ政権としては、朴正熙軍事政権に対する米国の政治的支持を与える代わりに、民政移管、経済改革、日韓交渉などの懸案について、朴正熙から実行の約束を直接取り付けることを目論んだものであった。

従来、朴正熙の訪日の経緯については、主として金鍾泌やその側近たちの証言に基づいて、日本とのハイレベルの政治決着を目指して、金鍾泌が進言し、自ら日本に乗り込んで日本の政界要人との直談判を通して実現したという解釈がほぼ定着している。⁽¹⁷⁾ しかし、公開された日韓の外交文書突き合わせて分析すると、こうした通説とはかなり異なる様相が浮かび上がる。

金裕澤特使がソウルに戻った翌々日の九月一二日、米國務省によって、朴正熙議長の訪米招請が正式に発表された。一月一三日から一七日までの予定であった。日本政府に対しては、発表前日の一日、駐日米国大使館から外務省宛に事前通報が行われた。⁽¹⁷⁾ 続いて、訪米招請の正式発表の翌日、九月一三日には、國務省の高官から駐米日本大使館に対して、婉曲な言い方ながら、朴正熙の訪日招請の可能性を打診するアプローチが行われた。國務省のコーレン (Henry L. T. Koren) 北東アジア課長は、朴正熙議長の訪米の背景などに関する駐米日本大使館員の問い合わせに答える中で、「これはこの場限りの思いつきであるがと前置きして、京城より訪米の途上どうしても東京を通過せざるを得ないと思われるところ、この機会を捕えて日韓両国の首脳が会談することは考え得るやと問うた」。これに対して日本大使館の「加藤」は、「それは韓国側の意向次第なるべく、もし朴議長訪米準備の打ち合わせ等に際しそのようなことが話題になれば知らせて貰いたいと答えた」というやり取りを東京の外務省に報告した。⁽¹⁷⁾

コーレンは「この場限りの思いつき」と言っているが、米國政府の意向を間接的に示唆するものであり、日本側もそのように受け止めたと見るべきであろう。以前、李承晩政権のときに、米國政府は「訪米の途上の訪日による

日韓首脳の接触の誘導」というアイディアを試みたことがある。⁽¹⁷⁴⁾

その後、日本政府内で朴正熙の訪日招請がどのように検討されたかを直接示す文書は確認できない。しかし、日本側も朴正熙議長長の訪日と首脳会談は、韓国軍事政権の考え方や状況を把握する上で良い機会であると判断したのだろう。早速、当時日韓会談の再開をめぐって、韓国の駐日代表部と折衝を続けていた伊関アジア局長を通して、朴正熙議長長の訪日可能性を打診した。九月二一日、伊関は、李東煥駐日公使に対して、「これは全く自分の個人の考えである」と前置きした上で、「朴正熙最高会議議長が訪米の途次日本に立ち寄り、池田総理と話し合われることが日韓会談を全体として促進する上に非常に良いことであると思うが如何」と、予備的な打診を行った。これに対し、李公使から「自分も個人としては非常に良い考えだと思う」という肯定的な反応が得られると、伊関は、早速「本件については上司とも十分相談の上、なるべく二五日に日本側の本件に関する考えをお話できるよう取り運ぶたい」と述べ、すぐに正式の招請に向けた措置を取る意向を示した。日本側の会談記録は、「したがって、本件については二五日韓国側に対し正式にこの話を行ない、わが方が朴正熙議長を招請した場合、先方がこれに応ずるか否かを打診することとしたい」と結んでいる。

予告どおり、九月二五日、伊関局長は、李東煥公使に対して、「韓国側が受けられるという意向ならば早速日本側で招待の方法等を研究したい」と、正式に訪日招請の打診を行った。これに対し、李東煥公使は、「本国から何分の通報あり次第連絡する」と答えるにとどまった。まだ韓国政府からの指示がなく、踏み込んだ意見の表明は難しかったと思われるが、前回の対応に比べても消極的なニュアンスの発言であった。その間、日本政府内では、訪日招請の具体的な形式や内容についての検討が進められた。北東アジア課は、朴正熙議長長の待遇について、韓国とはまだ正式の国交がない点、朴正熙議長が正式の国家元首ではないが、「元首と総理の中間の地位」を有すると考えられる点などに鑑み、正式招請の場合は、インドネシアのスカルノ大統領の事例と同じく、「華国賓」の扱いが

妥当としながらも、「諸般の事情」を考慮し、「準国賓より一步下がった『総理個人の賓客』という形式を取るのが最も適切」と結論づけた。「諸般の事情」の具体的な内容は記されていないが、軍事政権の是非をめぐる日本国内の批判をできるだけ避けたいという政治的判断が働いたことは明らかであろう。米国が「state visit」ではなく、「informal visit」であると通報してきた点も考慮された⁽¹⁷⁵⁾。

韓国政府から回答が寄せられたのは、一週間後の一〇月三日であった。同日、伊関局長からの問い合わせに対して、李東煥公使は、「韓国側としては米国訪問の往路に第三国に立寄るのは米国側に失礼ではないかという点、およびワシントンでの日程にぎりぎり間に合うように出発する見込みである点から考えて、往路の日本立寄りには難しく、「他方復路では池田総理が東南亜訪問中」なので日程的に合わないという理由を挙げ、日本側の当初提案を事実上拒否した。その代わり、韓国側が逆提案したのは、池田総理の訪韓であった。つまり、「池田総理が東南アジアからの帰路非公式に香港から韓国に寄られてどうか」ということであった。これに対し、伊関局長は、「池田総理の韓国立寄りは極めて困難であろうと答えた後、在京米大使館は朴議長が訪米の途次、池田総理に会うという考え方に賛成していること、および、米国の圧力によって日韓の首脳が会見したという印象を与えないためにはむしろ往路の立寄りの方が好ましい」と反論した⁽¹⁷⁶⁾。伊関局長としては、そもそも朴正熙議長の訪日は米国側の示唆によるものであり、韓国側の拒否理由は言い訳に過ぎないという思いもあったのだろう。当時の日本の国内政治状況を考えると、池田総理の訪韓は論外であった。

韓国側の拒否理由は、朴正熙議長の訪米と、初対面となるケネディ大統領との会談に集中したいという点に主眼があり、軍事政権の安定のために、米国政府の「信任」の確保を重視せざるをえない状況では、途中の日本訪問に慎重になることは十分考えられる。また、日本からの提案に対して、とりあえずの「拒否」の姿勢を示した上で、政治折衝のカードとしての有効性を探るという外交戦術上の思惑もあったのだろう。問題は、訪日から得られるべ

ネフィットが、それに伴うリスクを上回るかどうかということになる。朴正熙議長の訪日招請問題は、第六次日韓会談の再開および首席代表人選問題とほぼ同時に並行して協議された。韓国としては、日韓会談の再開に臨む池田内閣の姿勢を窺いつつ、朴正熙議長の訪日というカードの有効な切り方を模索しようとしたと思われる。

韓国側が訪日招請を一旦拒否すると、米国政府は早速、その実現に向けて、舞台裏の調停を試みた。一〇月一六日、駐日大使館の書記官は外務省に対して、韓国側が招請を断った理由を「解説」するとともに、訪日が実現するよう、日本側の再度の努力を促した。同書記官によると、朴議長が訪米の往路に日本立ち寄りを断った理由は二つであった。その一つは、「日韓会談妥結の見通しが完全に立たない時期に朴議長が訪日し、何らかの形で韓国側の立場をコミットすれば、そのこと自体韓国内部で批判を受ける可能性があり、まして、その後、会談が不調に終われば、朴議長のプレステージを著しく損なうと考えた」ことであった。もう一つは、「朴議長としては米国訪問の成果に大きな期待をかけているので、その往路に日本に立ち寄ってもしゴタゴタであると、米国側に与える印象が薄くなることを恐れた」からであった。⁽¹⁷⁾

さらに、同書記官は、「再開日韓会談が順調に進み、日本側首脳と会談すれば、日韓会談は急転直下全面妥結の方向に向かうであろうとの見通しがかなり確実になったような場合」には、「約一週間位の余裕があれば予定を変更して訪日することも可能」であり、「そのような場合、米側としては異存ないのみならず、むしろ賛成する立場に立つ」と述べ、朴正熙の訪日を日韓会談の進展と結び付け、日本側の積極的な対応を促した。

一方、韓国側の「拒否」も最終的なものではなかったようである。現に、「拒否」の回答とほぼ同じ時期に、朴正熙政権は「特使」を日本に送り込み、日本側の真意を窺うとした。資料は極めて断片的で、真相は明らかでないが、日本外務省の記録によると、韓国の著名な国際政治学者で、「韓国外務部長官特別顧問」の肩書を持った李用熙ソウル大学教授が韓国政府の「特使」として、小坂外相との面談を求めた。一〇月五日、韓国大使館の文哲淳

参事官から宇山審議官に伝えられた要請であったが、文哲淳の説明によると、李用熙はすでに二日前に来日しており、「来日に当たり、朴正熙議長、宋克讀内閣首班兼外務部長官と十分打ち合わせ」をし、「宋克讀から小坂大臣宛の信任状の如きものをも携行している」ということであった。また、小坂大臣との面談目的については、「単に表敬というにとどまらず、金裕澤経済企画院長の場合の如く、数字を挙げた具体的などころまで話をするのではないが、日韓間の諸懸案について broad line で話し合い、とくに朴正熙議長長の日本訪問問題について意見を交換したいということである」と付け加えられた。⁽¹⁷⁸⁾ 朴正熙政権としては、官僚の公式ルートで伝えられた訪日招請について、政治ルートを通して、日本側の真意を確かめつつ、一〇月二〇日からの開始が合意された日韓会談に臨む戦略との関連で、検討する必要があったのだろう。その後、「李用熙特使」の扱いがどのようになったのかは、外交文書や当時の関連資料などがなく、確認できない。韓国側がどの程度の比重を置いた提案だったのかも不明である。外務省の記録も「信任状の如きもの」といった表現を使っており、消極的な対応ぶりを窺わせる。⁽¹⁷⁹⁾

同時進行していた首席代表の人選で、韓国側が期待した「大物政治家」案が挫折した後、韓国政府は朴正熙の訪日に対して、積極姿勢に傾きはじめた。趙甲済によると、第六次日韓会談が始まった一〇月二〇日、韓国中央情報部から駐日大使館の崔英澤参事官宛てに、朴正熙議長長の訪日に関する事前協議のため、金鍾泌部長が非公式に日本を訪れる予定を伝え、池田首相や小坂外相ら日本政府の要人との会談の準備を指示する電文が送られた。崔英澤は早速、伊関局長にその旨を伝えるとともに、岸や石井などの親韓派政治家にも池田との会談が実現するよう、後押しを依頼した。⁽¹⁸⁰⁾

金鍾泌を日本に送り込むまで、朴正熙の訪日をめぐって、韓国軍事政権の中でも多角的な検討が行われた。韓国外務部は、一〇月二三日、「韓日高位級会談案」の是非や得失を検討した「行政研究書」を作成し、朴正熙議長宛に提出した。⁽¹⁸¹⁾ 「一〇月二三日付の建議内容の補足説明」となっており、「極秘の特使派遣」を提案する内容などから

判断すると、実際の討議は金鍾泌の訪日決定以前に行われたものと思われる。ただ、朴正熙の訪日のデメリットとして、「もし日本側が拒否した場合、わが方の面子の問題」、「米国側にショックを与える」などをあげており、日本側からの打診があったという事実が外務部には知らされていなかったようである。朴正熙軍事政権としては、自らのイニシアティブや決断による訪日決定という形を演出しようとしたのかも知れない。現に、金鍾泌や崔英澤など当時の関係者はそのような回顧や証言を繰り返し、「単身日本に乗り込み、池田首相ら日本政府の指導者との直接談判に臨んだ金鍾泌」というイメージを定着させた。⁽¹⁸⁾

外務部の「行政研究書」は、官僚的な検討文書ではあるが、当時の韓国側の考え方的一端をよく示している。そこで強調されたのは、「米国の圧力」に対する「自主外交」のイニシアティブという側面であった。とりわけ、朴正熙政権が日韓会談の早期妥結のために、米国の影響力に期待する一方、米国の介入に警戒感を抱いていた点は注目に値する。同文書は、「韓日会談で米国は『関心の深い第三国』であって、法的に『調停者』ではないにも拘わらず、米国は過去四〇五年間、事実上活発な調停者の役割」を果たしてきたとした上で、「しかし、その助言は常に日本側案と酷似していたために、わが方としては受け入れがたく、今後もそのような助言に多くの期待を寄せることはできない」と述べ、米国の調停内容に対しては強い不信感を表した。この部分には、「もちろんこうした判断は、われわれが随時米国側を利用しなければならないという必要性和可能性を排除するものではない」という但し書きが付してあり、韓国側のジレンマをも示している。

そのような前提の上で、同文書は、一月の朴正熙議長とケネディ大統領との会談を控え、一方では、「日本側が朴議長との訪米が終わるまで『見守る』という微温的な態度で時間を費やす可能性」などのリスクがあり、他方、「仮に、その後、日本側と直接交渉で妥結が成立した場合でも、米国の対韓圧力によるものと見なされる可能性が高い」という問題もある。「その場合、われわれの自発的な努力にも拘わらず、『自主性のない外交』という世論の

評価を受ける恐れ」があるという点を指摘し、外務部としては、訪米前に池田首相との会談に臨む必要があると結論づけた。

朴正熙議長の訪日と池田首相との会談のメリットとしては、「①米国の『歓迎すべからぬ関与』を排除し、自主性ある対日外交の面目の誇示が可能、②ワシントン会談で議題に上り、われわれが困難な立場に陥る窮地を未然に防げる、③韓日会談の成否を正確に予測し、失敗した場合の対応の準備が可能、④いずれは行うべき政治会談であり、現在の韓日会談代表団だけでは政治会談は無理、⑤米日高官級経済会談後の日本の対韓姿勢を窺うことができる」などを列挙した。その半面、会談のデメリットとしては、「①われわれの焦りの印象を与えかねない、②もし日本側が拒否した場合、わが方の面子の問題、③米国内側にショックを与える」などを指摘した。こうした検討を踏まえて、外務部の文書は、「(朴正熙・池田) 会談実現のために、直ちに、極秘の特使を派遣すること」、「(特使の派遣などの対日交渉を) 極秘に進め、ラスク國務長官の訪韓直前に発表する」ことなどを提言した。

この外務部の政策検討文書では、米国の関与に対する警戒感の強さが目を引く。日本との「極秘」の折衝を経て、「(一月初めに予定されていた) ラスクの訪韓直前に発表する」ことを具体的に提言するなど、朴正熙の訪米を控え、米国の様々な「圧力」に対応するカードとして位置づける思惑がはつきりと表現されている。そもそも朴正熙の訪日というアイディアが、米国の示唆によるものという事実は韓国側には共有されていなかったのだから、また、どの時点で、朴正熙特使としての金鍾泌の訪日などの動きが米国に対しても「極秘裏」に進められたのか、また、どの時点で、朴正熙訪日についての米韓間の協議が行われたかなどを示す資料は見当たらない。

当時弱冠三五歳で、軍事クーデターを事実上主導した金鍾泌大佐は、韓国中央情報部部長の肩書で、一〇月二四日に来日し、翌二五日に池田首相や小坂外相との会談に臨んだ。朴正熙政権以来、日韓関係の中心に存在し続けた金鍾泌と、日本の政界要人との初顔合わせであった。一〇月二五日午前一時から約三〇分間、国会内の総理大臣

室で行われた池田首相との面談には、日本側から大平官房長官、伊関アジア局長、韓国側からは崔英澤参事官に加えて、金鍾泌に随行した中央情報部の石正善中佐が陪席した⁽⁸⁴⁾。

会談の冒頭、金鍾泌は、「自分は今回十分に責任をもってお話できる立場にある」と前置きした上で、「韓国として過去のことは一切拘泥しない」、「韓国としては日韓会談は如何なることがあっても纏めたい決意でいる」と述べ、会談の早期妥結への強い意志と要望を朴正熙からのメッセージとして伝えた。これに対し、池田は、「自分の方も全く同様に考えており、日韓会談をこの際は是非とも纏めたいということにも同感である」と述べ、積極的に応じた。

それを踏まえて、金鍾泌は、「(朴正熙議長長の訪米の途上) 日本に到着し、一泊し、その際池田総理にお目にかかり、日韓会談の大きな問題について、意見の一致を見得るように取り運びたく、細かい問題はその上で事務的な話し合いを進めていくようにしたい」と述べ、訪日招請の受諾と、その際の政治決着の大枠作りへの意向を伝えた。さらに、「できれば、ラスク米国务長官の訪韓前にも……(中略) 非公式に誰か然るべき方を総理の代理として韓国に派遣」し、「そのあらごなし、打ち合わせの趣旨」の折衝を行うよう求めた。これに対して、池田は、原則的に同意し、具体的に誰を特使(総理の代理)として韓国に派遣するかは検討すると答えた。

金鍾泌の発言には米国の関与に対する警戒感が際立っていた。池田首相が、「朴議長長の来日問題に関連し、米国も非常に日韓関係につき心配して」おり、「日本、韓国、米国の三者は緊密な利害関係にある」と述べると、金鍾泌は敏感に反応し、「日韓の問題に米国が介入し、米国の力が加わったということにはしたくない」と強調した。日本側議事録は、この金鍾泌の発言の後に、「朴正熙の訪米前にその来日を考えていること、また、ラスクの訪韓前に日本から人が来るようにと求めたこと等には、韓国政府が日韓問題にできるだけ米国の介入があったということにしたいくないとの考え方を持っていることの現れではないかという印象を得た」という注釈が付いている。韓国

外務部の検討文書に表れた認識は、金鍾泌をはじめ韓国軍事政権の上層部にも共有されていたことが窺える。

韓国への特使について、当初、小坂外相は金鍾泌との会談で、石井光次郎を派遣する考えを示した。しかし、最終的には、日韓会談首席代表の杉道介が池田首相の親書を携えて韓国を訪問することになった。その経過は不明であるが、やはり親韓派の介入を警戒する池田の意向が働いたのかも知れない。小坂外相との会談でも、金鍾泌は、「石井氏の訪韓はどうかラスク長官の来訪前になるよう改めてお願いしたい」と念を押し、「米国ファクター」に対して、過敏とも言える反応を示した。⁽¹⁸⁵⁾

杉首席代表は、一月一日、池田首相の特使として、韓国を訪問し、訪日を正式に招請する池田首相の親書を朴正熙議長に手渡した。⁽¹⁸⁶⁾ 訪韓した杉に対して、金鍾泌は、改めて「①今回の会談で必ずまとめるという確認、②双方が解決の具体策を考えること」など二点の「確約」を求め、杉代表がこれを了承したことで、朴正熙の訪日が最終的に決定された。⁽¹⁸⁷⁾ それを受けて、一月四日、韓国政府は朴正熙議長長の日本訪問招請の受諾を正式に発表し、その日の午後、杉代表は帰国の途についた。ラスク米國務長官が金浦空港に着いたのは、杉代表の出発から約二時間後の午後六時過ぎであった。⁽¹⁸⁸⁾

箱根での第一回日米貿易経済合同委員会の後、韓国を訪れたラスクの主な目的は、朴正熙軍事政権への政治的承認とともに、日韓交渉の妥結を促すことであった。一月五日、朴正熙議長との会談に臨んだラスクは、池田首相とも日韓妥結の必要性について協議したことを明らかにし、「池田首相も妥結の重要性と必要性は完全に理解している」と述べた。朴正熙議長が訪米の途上、「池田との長い会談」のために日本に立ち寄ることに満足の意を示した後、ラスク國務長官は、「このように感情的になってしまった問題の対処には、直接対面の話し合い(face-to-face talks)や静かな外交(quiet diplomacy)が唯一の方法」であると力説した。また、「米国政府は、これらの交渉に調停者(mediator)もしくは仲介者(intermediary)として直接関わることはできないし、すべきでもな

い」が、「もし役に立つと思われれば、できる限りのことを行う用意がある」と付け加え、朴正熙と池田の会談を契機に、早期妥結を促していく姿勢を改めて強調した。

池田・朴正熙会談というハイレベルの政治折衝の場が設定されたことで、日本側では外務省を中心に焦点の請求権の金額を含めた対処方針が作成された。何回かの草案を経て、一月七日付で一応確定した「日韓請求権問題解決要綱に関する件」と題する文書は、「日韓会談の諸懸案中、請求権問題は韓国側が特に重視している関係上、朴正熙最高会議議長来日の機会に、先方は必ずこの問題を取上げると考えられるので、おおむね下記の方針により対処したい」とした上で、具体的な金額の提示案を示した。

請求権の金額について、同文書は、まず韓国側の要求として、「先に来日した金裕澤経済企画院長官は、先方の要求する線として、八億ドルを主張」したが、「最近は、五億ドルぐらい考えているのでは、という情報」があるとした。⁽¹⁸⁾ その上で、日本側の提示すべき金額を考える一つの基準としては、東南アジア諸国に対する賠償額を提示した。「わが国戦後の賠償の例に徴すればヴェトナムを除いては、ビルマに対する二億ドルが最低であり、しかも現にこれの増額が問題になっている」という記述には、東南アジアへの賠償額を根拠に、韓国に対しても、大蔵省などの消極論を抑えて、一定の水準以上に金額を引き上げようとする外務省の意向が表れているといえる。

結論的には、「従って、日韓請求権問題の解決に当たっては、両国間の過去、現在の特殊かつ密接な関係に照らし、究極的には、請求権の処理（無償経済援助を含む）として〇〇ドル、いわゆる経済協力として〇〇ドル、計〇〇ドル程度にて収拾するのが妥当であろうと考えられるが、朴議長との会談においては、下記のラインにより、大体〇〇ドルぐらいの数字を示すこととしたい」(〇〇は削除部分…引用者註)という提言となっており、池田・朴会談で具体的な金額の提示を考えていたことが分かる。⁽¹⁹⁾

同文書に記載された金額はすべて非開示（墨塗り）になっており、正確な数字は確認できないが、「ビルマに

対する二億ドルが最低」であり、「その増額が問題になっている」という文書中の記述などを合わせて考えると、総額三億ドルの線であったと推測される。後述するように、朴正熙議長の訪日の後、日韓政治会談に備えて、一九六二年一月にアジア局が作成した一連の政策文書は、「無償一億ドル、長期低利の経済援助二億ドル」というフォーミュラで一貫している⁽¹⁹⁾。

こうした外務省の政策文書は池田・朴正熙会談のために用意されたものであった。しかし、その金額を含めた提言を池田がどのように取り上げたのかは定かではない。朴正熙との会談でも、公開された外交文書を見る限り、池田は具体的な金額には言及しなかったようである。

朴正熙議長は、一月一日午後四時、大韓国民航空(KNA)の韓国政府特別機で羽田空港に到着した。空港には池田首相、小坂外相、杉首席代表らが出迎えた。⁽²⁰⁾正式の国家元首ではないなどの理由から「国賓」ではなく、「総理の賓客」というやや変則的な位置づけであったが、「実質的には最高権力者」ということから、空港での接遇や滞日中の警備などでは「国賓に準ずる扱い」となった。⁽²¹⁾同日夕刻、首相官邸で池田首相を表敬訪問の後、池田首相主催の晩餐会に臨み、白金迎賓館に一泊した。

池田首相との首脳会談は、翌一二日午前一〇時から約二時間にわたって首相官邸で行われた。日曜日であった。会談の形式をめぐっては、すでに準備折衝の段階から、日韓の間で思惑の違いが露呈した。韓国側は「少数の陪席者」を要望したが、日本側の強い要請で、「陪席者や通訳を一切入れない単独会談」の形を取り、池田と朴正熙の二人だけによる、ある種の「密室会談」となった。⁽²²⁾そのことが、日韓会談の諸懸案に十分な知識や経験がない朴正熙にとっては不利な条件となり、会談の真相や内容が不透明である中、会談での合意事項をめぐって、日韓間に混乱が生じる結果にもなった。

約二時間にわたる会談は、韓国側の要望を形式的に取り入れつつも、実質的には日本側の主張どおり、池田・朴

の単独会談にほとんどの時間が割かれた。韓国側議事録には、午前一〇時から一一時五〇分までの会談全体のうち、最初の二〇分間は、出席者全員⁽¹⁹⁵⁾による「公式会談」で、「韓日会談の経過および経済一般に関する意見交換」が行われた後、「小坂外相の提議」により、「非公式会談」として、「朴議長と池田首相による単独会談」に移ったと記されている。池田・朴会談を「非公式会談」と位置付けている点も目を引くが、韓国側議事録が「公式会談」と表現した全体会議について、日本側議事録は、「最初、出席者全員で雑談を交わした後、池田総理、朴議長以外は別室に退いた」とだけ言及している。できるだけ会談の「公式性」を強調したい韓国側の考えが議事録の形式にも反映されたものといえよう。

また、池田・朴会談の形式についても、会談後の公式発表では通訳が陪席したと説明されたが、実際には、韓国側の要請で、「通訳は参席しなかったが、発表の際には、韓国側からは崔英澤参事官、日本側からは前田北東アジア課長が担当したことにする」ことで合意した⁽¹⁹⁶⁾。

会談は、終始池田首相のペースで進められたようである。日韓両国の議事録には、多弁で数字に強い池田首相と、訥弁と寡黙で知られる朴正熙議長という対照的な二人の特徴が如実に表れている。まず、日本側議事録⁽¹⁹⁷⁾によると、焦点の請求権問題を切り出したのは朴正熙であった。朴正熙議長が「請求権としての大体の枠をきめてほしい」と述べると、池田首相からは、「請求権問題は Vesting Decree の効力発生時期（日本側は軍令三三三号の効力は一九四五年一月六日以後について認めると主張している）や地域的範囲の問題（日本側は属地主義に則るものであると主張している）、さらには、いわゆる米国解釈によるある種の相殺観念（日本側は「考慮すべし」との米側見解が尊重されるべしと主張している）など種々複雑な問題がある事情」についての細かい説明が続いた。池田首相自らの口述によって作成された日本側議事録には、この記述の後に、「朴議長はこれらの問題をあまりよく承知していない印象であった」という注釈まで付いている。こうした詳細な説明に対して、朴正熙は、「要するに法律上の根拠のある

ものを認めてくれということである」と答えるしかなかった。

続いて、朴正熙は、ある種の反論を試みるかのように、「朝鮮から搬出された地金銀に対しても請求権がある」と主張した。しかし、これに対しても、池田は、「それは朝鮮銀行の業務として普通の売買を行なったものであるから根拠がないと説明した（なお、大阪にある銀についても、日本側としては、上述の法律論により、請求根拠がないと考える旨説明した）」という。また、池田が「請求権というどうしても相殺思想が出てくる」と述べたのに対して、朴正熙は、「請求権といわないで何か適当な名義でも結構である」と答えた。

以上のようなやり取りの後、池田と朴は、「結局、今後請求権委員会において早急に事務的検討を行なうことに意見の一致をみた」と、日本側議事録は記している。

さらに、「経済協力」の問題については、池田首相が「日本としては、無償援助は面白くないからこれを避けて、長期低利の経済援助を考慮しようと思っている」と述べると、朴正熙議長は、「韓国側としても dignity の問題があるので無償援助は考えておらず、長期低利の経済援助で結構である」と答え、同意を示したという。

一方、朴正熙の口述による韓国側議事録には、以上のような日本側会談記録とは若干異なるやり取りの様子が記録されている。⁽¹⁹⁸⁾まず、請求権問題について、朴正熙議長が、「日本国民は韓国の請求権の内容が戦争賠償のような性質のもので、法的根拠が薄弱であると誤解しているようだが、韓国側が求めているのは賠償的な性格のものではなく、十分な法的根拠がある請求権である」と説明し、「地金、地銀、郵便貯金、保険金、徴用者に対する未収金、戦死者に対する補償金、年金など相当な金額の請求権を韓国が持っているにもかかわらず、日本側が五〇〇〇万ドル云々するのは不当である」と指摘した。これに対し、池田首相は、「小坂外相がそのように言ったようであるが、私自身の意図ではないといったような趣旨の発言をした」という。

また、「地金」問題についても、「池田首相は、自分が聞いたところでは、代価を支払って購入したものであると

発言した」のに対して、朴正熙は、「帳簿上は支払いの形式になっているが、事実上は代価を払わずに、ただで持ち出したものであるとの報告を受けた」と反論した。

こうした韓国側の議事録からは、朴正熙の意図として、「法的根拠があるもの」だけでもかなりの金額に上るという韓国側の主張を提示しつつ、総額に関する打診のきっかけを掴もうとした様子が窺える。「戦争賠償ではなく、法的根拠があるもの」という論理や、具体的な請求権項目として列挙した地金、地銀、郵便貯金などは、前述した七月一二日付の朴正熙軍事政権の請求権基本方針の概要とほぼ一致しており、朴正熙の発言は基本的にこれらの政府方針に沿ったものといえる。ただ、朴正熙自身、具体的な知識や論理に裏打ちされた主張は展開できず、「法的根拠がある」という一般論の表明にとどまり、池田の詳細な「反論」に押され気味だった感を否めない。「事実上は代価を払わず、ただで持ち出したものであるとの報告を受けた」という表現は、自らの論理や知識の弱さを認めるに等しい発言に他ならなかった。韓国側議事録の材料になっていると思われる逐語的な会谈資料「朴議長と池田首相の会談」にも、請求権関連部分の朴正熙の発言は、「私も詳しいことはよく分からないが、郵便貯金、年金、徴用者補償金など、韓国としては相当に法的根拠のある請求をしているにも拘わらず、日本側が五〇〇〇万ドルを提示するのは話にならない」と記録されている。

「経済協力」をめぐるやり取りについては、「池田首相は、日本の立場からは、請求権だけでは大きな金額を支払うことは困難なので、法的根拠が確実な項目に対してのみ請求権として支払い、その他の項目については、他の名目で支払うのが望ましい」と述べ、他の名目での支払いに際して、無償援助が韓国の国民感情上、困難ということであれば、経済協力の名目として、長期低利の借款を提供するのも一つの方法であると述べた」という、あくまで池田首相の提案としての記述にとどまり、朴正熙自らがそれに同意したという事実は記されていない。この部分は、韓国側記録がより正確であろう。前述の金裕澤特使の帰国後に作成された「最終譲歩案」（九月二一日付）で、請求

権問題の妥協として「無償援助」の獲得を想定していたことなどを考慮すると、朴正熙が「dignity」や「国民感情」を理由に無償援助を辞退し、長期低利借款に同意したとは考えにくい。⁽¹⁹⁾

会談の合意事項の一つであった「早急な事務的検討の進展」をめぐつても、日韓の議事録の表現にはかなりの違いがある。日本側議事録には、「種々複雑な問題」が多いので、当面は急いで事務的検討を進めるしかない、というニュアンスが強いのに対して、韓国側会談記録は、「会談を急速に進展させ、早急に実務的討議を終了させることが望ましい」ということに合意したと明記している。当時の日韓の思惑の違いが露呈したもののいえよう。

以上のように、日韓両国の会談記録には、協議の内容や合意事項をめぐつて、少なからず相違点がある。しかし、いくつかの重要な争点について、朴正熙が池田に対して十分な主張や反論を行うことができず、その結果、日本側の主張に沿うような言質を取られたともいえる展開になった。「法的根拠があるものに限る」、「無償援助より長期低利借款の経済協力」、「実務協議の詰め」などは日本側の基本的な立場であり、朴正熙の発言は、若干のニュアンスの違いや曖昧さを伴いつつも、これらの主張に同意するものとして解釈される余地を残した。

日韓両国の会談記録を総合的に分析すると、会談全体が池田首相のペースで進んだと評価せざるを得ない。池田首相は、懸案に関する詳細な知識などを駆使しつつ、日本側主張の主なポイントを提示し、それらに対する朴正熙の同意と言質を取り付けることに成功した。その反面、朴正熙は、そもそもこの会談で何を目指したのか、その戦略や目標がはっきりせず、具体的な成果も乏しかった。韓国側にとって最大の関心は請求権の金額であったが、これについても、朴正熙は池田を相手にハイレベルの折衝に踏み込むことはできなかった。会談の公式記録には、日本側が提示した五〇〇万ドルの不当さへの指摘と反論だけが記されているが、会談後、池田首相が伊関局長に語ったところによると、朴正熙から、「全体を含めていくら支払ってもらえるか」という「質問」はあったようである。しかし、それに対して、池田が「請求権はもう少し事務折衝をする必要があり、また経済協力の方は韓国の五

か年計画についてよく話し合った上できめねばならない」と応酬し、金裕澤特使の場合と同じような対応を繰り返しても、朴正熙からそれ以上の踏み込みはなかった。⁽²⁰⁾ そもそも本格的な金額の交渉を予定していたのかどうかは不明だが、少なくとも首脳レベルでの大枠の打診にも持ち込めなかったという点で、早期妥結を目指す韓国側にとって、首脳会談としては失敗といわざるをえない。

朴正熙自身、会談の成果や展開に不満を感じたのだろうか。会談のまとめにあたり、朴正熙は、若干の抵抗とともに、次につなげようとする動きを見せた。日本側議事録によると、池田・朴正熙の単独会談が一旦終了し、「出席者全員入室し、新聞発表振りを打合せた」が、その後、「朴議長の要望」で、他の出席者は「再度退室」し、二人だけの会談に切り替えられた。そこで朴正熙は三つの要望を出した。第一は、当初予定された、米国からの帰途の日本立ち寄りのキャンセルであった。「一月二四日午後六時米国よりの帰途羽田に立寄る予定であり、当初は一泊の後翌朝帰韓」することになっていたが、それを変更したいということであった。池田は、「日本側に遠慮されることなく一泊の上翌朝発たれてはどうか」と「慰留」したが、朴正熙は、日本側の警備上の負担を理由に、一泊せず、羽田から直接韓国に帰国することを告げた。確かに、前日の羽田到着時に、朝鮮総連などの抗議行動で、延べ一万五〇〇〇人の警察が動員される警戒態勢が敷かれる状況ではあった。⁽²⁰⁾ しかし、それよりは、日本での再会談にあまり期待できないという判断が予定変更の背景にあったと見るべきであろう。

第二の点は、岸信介前首相の訪韓招請であった。日本側議事録には、「朴議長より、近い将来岸前総理に是非来韓していただきたいと述べた」という簡単な表現になっているが、韓国側会談記録には、池田の方から、「適切な時期（今年中）に、岸信介か石井光次郎を韓国に招請し、政治会談をソウルで開催することが望ましい」という提案があったと記されており、どちらの提案なのかをめぐって、食い違いがある。しかし、韓国側会談記録には、その目的として、「実務的討議での意見の違いを土台に、同政治会談での政治折衝で解決を図るためである」という

注記が付いており、内容から考えても、朴正熙からの提案だった可能性が高い。朴正熙としては、池田との会談は形式的かつ儀礼的なものとして位置づけ、それを土台に、岸ら親韓派政治家との実質的な政治折衝に期待をかけるとしたのかも知れない。しかし、後述するように、池田は、会談後、岸や石井の訪韓に対して、ますます消極姿勢に傾き、親韓派の政治力に依存する朴正熙の戦略はむしろ逆効果をもたらしたともいえる。⁽²⁰²⁾

第三は、在日韓国人による銀行設置許可の要望であったが、これに対して、池田は、「中国人など第三人関係で困難な点がある」と述べ、難色を示した。

朴正熙としては、「岸か石井の訪韓」による政治会談への言質を取ったのが、ほぼ唯一の具体的な「成果」といえるものであった。韓国側議事録には、会談の最後に、「池田首相は、九九・九%両者が合意したということで発表するよう提案したが、朴議長は、大体の合意ということで発表しようと答えた」というやり取りが記録されている。「成果」をめぐる両者の認識が端的に表れているといえよう。また、韓国側の逐語資料の末尾には、朴正熙の発言として、「この会談が無意味なものではない。これで韓日会談が円滑に進む契機にもなりうる。池田首相が韓日問題の解決に相当の熱意を持っていることを確認した」と記されている。資料の形式からみて、会談中の発言というより、資料作成にあたり、朴正熙自身の会談評価として記録に残されたものと思われる。

会談後の池田・朴正熙の両者の反応も対照的であった。伊関アジア局長によると、「会談後、池田総理は大変機嫌よく、『九九%成功だ』と言っておられた」という。⁽²⁰³⁾その理由は、いうまでもなく、「話し合いは大体わが方で考えていたとおりに進」んだからであった。その反面、会談後の朴正熙は、前述の韓国側会談記録の末尾の「評価」にも表れているように、控え目な発言が目立った。朴正熙は、東京の駐日代表部に立ち寄り、裴義煥らに対して、会談の概要を説明した後、「韓日会談の成敗はまだ分からないとしつつ、この会談が正しかったかどうかは後世の歴史が判断すべき」と述べたという。⁽²⁰⁴⁾

朴正熙議長は、池田首相との会談後、石井光次郎日韓問題懇談会座長および岸信介元首相主催の午餐会、記者会見、朴正熙議長主催の晩餐会などの行事を終え、同日午後一〇時、羽田発のノースウエスト機で米国に向かった。約三〇時間の日本滞在であった。

駐日代表部が懸念とともに報告しているように、朴正熙が東京を発った直後から、日本では、「日本の従来の主張が全面的に認められた」とする報道が相次いだ。⁽²⁰⁵⁾「日本側の一方的な『宣伝攻勢』に影響され、韓国国内の世論は懐疑的」になることへの憂慮であった。事実、韓国国内では、朴正熙の訪日は何ら成果がなく、日本側の主張に譲歩しただけという批判が高まった。⁽²⁰⁶⁾焦点は請求権と経済協力であった。「法的根拠が確実な個人請求権のみの請求に両首脳が合意」、「朴議長の要請で、無償援助の代わりに、借款の提供に合意」などの日本側報道が、池田首相ら日本政府の認識とリンクに基づくものであったことは言うまでもない。

東京の駐日代表部は、「個人関係の請求権のみの支払いで合意したという宣伝報道は、伊関アジア局長が自民党の日韓問題懇談会などで述べた内容」であり、「こうした噂が、繰り返される宣伝の結果、既定事実になった印象がある」と報告し、強い懸念を示した。「本代表団は、上部の指示により、こうした宣伝攻勢に対して沈黙を守ってきた」とする駐日代表部の報告電文には、従来の韓国側の公式主張とは異なる内容が、首脳会談の合意事項として大々的に報道される状況に対する戸惑いと混乱ぶりが如実に表れている。

池田・朴会談にも陪席した裴義煥日韓会談首席代表は、回顧録の中で、「確実な根拠があるものだけを要求する」とした朴正熙議長の発言が「日本のメディアに歪曲報道され、韓日会談の進展に波乱をもたらし」、「請求権の解決において長い間障害となった」と指摘した。また、日韓間の行き違いと混乱の原因は「伊関局長の我田引水の解釈」にあると述べた。しかし、日本側報道の内容は、池田首相の口述による議事録の要点をほぼ正確に伝えており、伊関局長の「誤解」やメディアの「歪曲」によるものではない。むしろ、陪席や通訳、記録係を一切同席させ

なかった、首脳間の「密室会談」そのものの危うさと不透明さの問題性が浮き彫りになったものと考えるべきであろう。

確かに池田首相の口述による日本側記録は、池田自らの主張を中心に議論の経過と「合意」が整理されており、その客観性や正確さには疑わしいところが少なくない。伊関アジア局長は、後に、外務省内のオーラルヒストリーの中で、会談記録の作成過程や日本側議事録の内容の信憑性について、次のように証言している。⁽²⁰⁷⁾

「伊関…あとで池田さんから私がいって、それが会談録になっている——『これでもいいですか』といってみせたら、その時は直されて『これでいい』といったから会談録にしたのだが——池田さんが私に正直にしゃべったかどうかともよくわからない。あとで、この会談録をみせたら、池田さんがヘエーというような顔をしているんだね。その後、いろんな話の時にこれを引用すると、池田さんが時々忘れたりしている。この中で一番問題になるのは『請求権は法的根拠のあるものに限る』というへんな文句が出てきたんだね。」

こういう首脳会談はある意味で一つの進歩にもなるけれども、あまり問題をよく知らないのが二人で話すのだから、ちぐはぐな点が残っているんだね。池田さんは池田さんで『どうも朴正熙はあまりよく知らんらしい』なんていつていた。

柳谷…そうですね。『米国解釈についていろんな問題がある』といったら、朴議長はあまり承知していない印象であった』といっておられますね。それから、無償援助はあまり面白くないと池田総理がいわれて、朴議長もそれに応じているんですね。

伊関…その辺が必ずしもそうであったのか。池田さん自身が自分に都合のいいところだけを記憶していたのか。この文書は韓国側のその後の主張からみるとおかしいところがあるね。」

しかし、上で述べたように、朴正熙の口述による韓国側会談記録と突き合わせて検討しても、会談における朴正

熙の発言には曖昧なところが多く、「誤解」を与える余地が十分にあった。あるいは、「誤解」というより、従来の韓国側主張から大きく譲歩する姿勢を示唆したにも拘わらず、その発言だけを言質として取られ、請求権金額の折衝という目的には失敗した、というべきかも知れない。外交交渉の経験や知識に乏しい朴正熙が十分な準備もなく、陪席なしの単独の首脳会談に臨んだこと自体、外交的には計り知れないリスクを伴う行為であった。

いずれにせよ、朴正熙政権は、訪日および池田との首脳会談で、何ら具体的な成果をあげることはできず、会談後は、日本側の「宣伝攻勢」への釈明や打ち消しに追われることとなった。朴正熙議長は、訪米からの帰途、一月二五日午前五時一五分、英国海外航空（BOAC）機で羽田に着いた。当初は、飛行機の乗り継ぎを待つ間、空港のVIPルームで杉首席代表やト部アジア局長代理らとの面談などの行事が準備された。しかし、直前になって、こうした予定はすべて取り消され、朴正熙は、空港内の建物に入ることなく、待機していた米国の第五空軍司令官専用機C-54に乗り込み、午前六時三〇分、ソウルに向け出発した。⁽²⁰⁸⁾夜明け前に羽田空港まで出迎えた杉とト部は、短時間BOAC機内に入り、「簡単な挨拶を交わしただけ」であった。その様子を伝えた『朝日新聞』は、「飛行機の乗り継ぎに対するものとしては、異例の『歓送』ぶり」と報じたが、実際には、冷たい空気が流れていた。⁽²⁰⁹⁾東京での一泊の予定を朴正熙自らが辞退したことは前述のとおりであるが、さらに短い「滞在」となった。⁽²¹⁰⁾同じく空港に出迎えた裴義煥首席代表は、朴正熙の態度と関連して、「日本の歪曲報道」を一因として挙げた。⁽²¹¹⁾ト部アジア局長も、「（朴議長は）羽田で裴首席や李公使から新聞漏洩の件を聞き、不満を示したともいわれる」と報告した。⁽²¹²⁾

朴正熙は帰国後、一二月七日の記者会見で、『請求権と経済協力を区別する』という韓国政府の態度に変わりはない。池田首相は『請求権という名目では日本国民を納得させるのが困難なので、他の方法、たとえば長期低利借款のような方法であればよからう』と語ったが、私は、経済協力は請求権問題を解決し、国交が正常化された後で

考えられるものであると答えた」と述べ、日本側の主張に同意したという報道を否定した。さらに、同日、韓国政府スポークスマンは、池田・朴会談の内容を発表し、「個人の請求権のみを要求することに合意した」という伊関アジア局長の発言は「同会談内容を完全に歪曲解釈したもの」であり、「韓国側は日本から無償援助の代わりに長期低利借款を要求した」という報道については、「これは事実と反する」と強く反発した。⁽¹⁷²⁾

しかし、朴正熙政権は、こうした表面上の反発とは裏腹に、再開された日韓会談での実務協議を急ぐとともに、池田・朴会談の唯一の「成果」ともいえる、「石井か岸」の訪韓による政治会談の実現に期待をつながざるを得なかった。

(170) Seoul (Berger) to SecState, Embtel 370, August 23, 1961, DDRS.

(171) 代表的なものとして、李度珩*『黒幕——韓日交渉秘話』(朝鮮日報社、一九八七)、二一〇―二二頁・趙甲濟*『朴正熙——ある近代化革命家の悲壮な生涯』第五卷(趙甲濟ドットコム、二〇〇七)、八九―九四頁・中央日報特別取材チーム*『実録・朴正熙』(中央M&B、一九九八)、二二六―二二七頁などがある。金東祚*『回想三〇年——韓日会談』(中央日報社、一九八六年)、一二二―一二四頁にも類似した記述がある。金東祚は日韓会談の最終段階で韓国側首席代表を務めたが、この時期には日韓交渉に直接に関与はしていなかった。

(172) 北東アジア課「在京米大使館〇〇(名前は削除)書記官の内話に関する件」、一九六一年九月一日、日本外交文書、6-1154-1792。内々の通報をしてきた駐日大使館の書記官は、「これは絶対極秘に扱われたいと前置して」ケネディ大統領は朴正熙議長を恐らく十一月一日および一日の両日ワシントンに招待することになるであろう。これは米国式に言って、business type visitであり、state visitではない。本件の今後の発展についても日本側に随時お伝えしよう」と述べた。

(173) 朝海大使から小坂大臣宛の電文「ケ大統領の朴中将招待に関する件」、一九六一年九月一三日発(九月一四日着)、日本外交文書、6-1154-1793。同電文では、コーエンの肩書が「東南アジア局長」となっているが、極東局(Bureau of Far Eastern Affairs)北東アジア課長(Director of the Office of Northeast Asian Affairs)の誤りと思われる。コーエンは一九六一年七月―二月の間、北東アジア課長を務め、その後、東南アジア課長(Director of the Office of Southeast Asian Affairs)に異動した。コーエンの経歴についてはFRUS, 1961-63, vol. 22の「List of Persons」を参照。

(174) 当時、韓国外務部政務局長として日韓会談に携わった金東祚によると、一九五四年七月、李承晩大統領の訪米の際に、米国のアイゼンハワ

一政権は、日韓首脳間の接触を誘導し、いわゆる「久保田発言」で膠着状態にあった日韓関係を打開する契機を模索するという意図もあった、日本経由の訪米日程を提案した。しかし、李承晩は、「日本の地には絶対に足を踏み入れない」と頑なに拒否し、東京ではなく、シアトル経由のワシントン入りになったという。金東祥*『回想三〇年』、七一頁。

(175) 北東アジア課「朴正熙議長日本招待の件」、一九六一年九月二六日、日本外交文書、5-1088-961。北東アジア課「朴正熙議長の米国における取扱について」、一九六一年一〇月二七日、日本外交文書、5-1088-962。

(176) 北東アジア課「伊関・李東煥会談要旨」、一九六一年一〇月三日、日本外交文書、6-537-3359。

(177) 北東アジア課「朴議長訪日問題に関する〇〇(削除)書記官の内話」一九六一年一〇月一六日、日本外交文書、5-1088-962。情報を寄せた米国大使館書記官の名前は削除されているが、グライステイーン (William H. Greyson, Jr.) 二等書記官と思われる。当時、東京で日本外務省や韓国の駐日代表部と頻繁に接触し、日韓関係を担当していたのはグライステイーンであり、韓国側外交文書には実名が記されている。中国北京生まれのグライステイーンは主として東アジア地域を担当したキャリア外交官であり、カーター政権期に駐韓大使(一九七八年七月～八年六月)を務めた。

(178) 北東アジア課「韓国外務部長官特別顧問李用熙の小坂大臣に対する会見要請の件」、一九六一年一〇月五日、日本外交文書、6-537-336。

(179) 李用熙は、一〇月一〇日、ライシャワー大使とは面談を行ったようであるが、米国大使館が同日、外務省に通報した会談内容は決して好意的とはいえないものであった。北東アジア課「ライシャワー・李用熙会談要旨」、一九六一年一〇月一〇日、日本外交文書、6-1175-1792。

(180) 趙甲済*『朴正熙』第五卷、九〇～九一頁。趙甲済の記述は基本的に崔英澤の証言に基づいている。趙が引用している中央情報部からの指示電文は、公開外交文書からは確認できない。

(181) 外務部長官から国家再建最高会議議長「行政研究書」、一九六一年一〇月二三日、「朴正熙国家再建最高会議議長の日本訪問、1961. 11. 11-12」、韓国外交文書、724.11.A 1961 786 C-0006-04 0097-0110。

(182) 中央日報の取材による朴正熙の伝記は、朴正熙の訪日について、「腹心の崔英澤から(日韓会談に向けた日本政界工作の)順調な進捗状況の報告を受けていた」金鍾泌が、一月の訪米が決まった後、訪米途中の訪日を朴正熙に提案、説得し、自らその準備のため、日本に乗り込んだと記述している。その根拠は明示されていないが、おそらく崔英澤の回顧によるものと思われる。当時、駐日代表部において、崔英澤参事官が軍事政権の実力者として実権を握っており、伊関局長から李東煥への朴正熙訪日提案が通常の外交ルートではなく、「極秘裏」に金鍾泌ラインにのみ報告された可能性は考えられる。中央日報特別取材チーム*『実録・朴正熙』、二二六～二二七頁。

(183) 一九六一年一二月二日、箱根で開かれた第一回日米貿易経済合同委員会のことを指す。

(184) 北東アジア課「池田総理、金鍾泌部長会談要旨」、一九六一年一〇月二五日、日本外交文書、6-1165-1820。

(185) 北東アジア課「小坂・金鍾泌第二回会談要旨」、一九六一年一〇月二七日、日本外交文書、6-1165-820。こうした金鍾泌の反応は、彼自身、そもそも朴正熙の訪日が米国の示唆によるものであったことを知らなかったことを物語っている。軍事クーデターの主導グループの中で

も、とりわけ金鍾泌ら佐官級の若手将校たちは、「反米ナショナリズム」の傾向があると見られ、米国大使館から警戒された。バーガー大使は、金鍾泌を中心とした軍事クーデターの中核グループについて、「権力への意志」と無慈悲さの傾向」とともに、「暴発しやすいウルトラ・ナショナリズム (touchy ultra-nationalism)」と、覆い隠しきれない反米主義 (barely concealed anti-Americanism)」がその特徴であると述べ、批判的な見解を本国政府に報告して¹⁹⁶。Gregg Brazinsky, *Nation Building in South Korea: Koreans, Americans, and the Making of a Democracy* (Chapel Hill: The University of North Carolina Press, 2007), p. 131. その他に、バーガー大使をはじめ、米国政府の金鍾泌に対する警戒などについては、朴泰均*『友邦と帝国』が詳しく。

(186) 池田首相の親書および朴正熙議長の返書は、日本外交文書、5-1088-963に収録されている。

(187) 北東アジア課「杉首席代表訪韓報告」、一九六一年一月四日、日本外交文書、5-1088-960。

(188) 褒義煥*「麦峠は越えたが」、一三三頁。

(189) 「五億ドル」という「情報」が何を指すのかは、資料上は確認できないが、前述のように、九月五日、バーガー大使が武内次官らに対して、韓国側の「最終的な狙い」として「解説」した「五〇六億ドルの辺」とはほぼ一致する金額である。

(190) 「日韓請求権問題解決要綱について」、一九六一年一月七日、日本外交文書、6-1174-1366。「下記のライン」とは、請求権や無償援助、長期低利の経済援助の金額や条件などについてもう少し詳しく説明した部分を指す。

(191) アジア局長「日韓会談の今後の進め方について」、一九六二年一月一六日、およびアジア局「日韓請求権交渉の今後の進め方について」、一九六二年二月七日。それぞれ「日韓国交正常化交渉の記録 総説八」、二二二～二九頁に収録されている。これらの文書は、当時、伊関アジア局長を中心に練られた請求権問題解決の構想を示したものであった。

(192) 「日韓国交正常化交渉の記録 総説八」、一〇〇～一〇一頁。

(193) 外務大臣の閣議口頭報告(案)「朴正熙国家再建最高会議議長の訪日に関する件」、一九六一年一月六日、日本外交文書、5-1088-967。外務省アジア局北東アジア課「朴正熙韓国国家再建最高会議議長一行訪日接伴要綱(暫定案)」、一九六一年一月七日、日本外交文書、5-1088-964。

(194) 会談形式をめぐる折衝の過程で、日本側は、①大平官房長官と小坂外務大臣ら少数の陪席者を入れる案、②「陪席者と通訳を一切入れない朴議長と池田首相の単独会談」の二つの案を提示しつつ、「池田は②案の形で会談を行い、より多く、また深い話をしたい意向をもっている」と述べた。これに対し、韓国側は、原則として①案を基本とし、会談の展開と必要に応じて②案の形を取り入れることを主張した。また、①の少数陪席の場合、通訳は韓国側が担当することを提案した。その理由として、駐日代表部の報告電文は、「これは日本側の伊関局長の陪席を牽制し、わが方の訓令案どおり進めるため」と説明した。首席代表から外務部長官「朴議長訪日の件」(JW-11176)、一九六一年一月九日、「朴正熙国家再建最高会議議長日本訪問」1961.11.11-12、韓国外交文書 724.11A 786 C-0006-04 0050。第五次日韓会談から日本側代表団の一員として関わり、韓国側から「気難しい人」という評価を得ていたという伊関局長の交渉スタイルや専門知識などを韓国側が警戒した

のかも知れない。裴義煥*『麦峠は越えたが』、二〇〇頁。前述のとおり、伊関は韓国併合直前の一九〇九年、ソウルで生まれたが、韓国語がどの程度できたかは確認できない。伊関の父親・伊関重俊は大蔵省税関事務官補であったが、一九〇八年、旧韓国政府度支部関税局主事に転出し、併合後、朝鮮総督府度支部、総督官房、高等土地調査委員会などを経て、大田郡守（一九二一〜二八年）を歴任した。伊関重俊の経歴については、『朝鮮人事興信録』（朝鮮新聞社、一九二三年）および韓国の国史編纂委員会の『韓国史データベース』（<http://dbhistory.go.kr>）で検索。これらの資料や情報の入手には盧琦襄氏（韓国国家記録院）および井上正也氏のご協力を頂いた。伊関が何歳まで朝鮮で暮らしたかは定かではないが、当時朝鮮に居住した日本人は日本語だけで生活する場合が多く、必ずしも朝鮮語に堪能ではなかった。柳谷謙介元外務次官の回顧によると、戦前、朝鮮で教育を受け、京城帝国大学卒業後、朝鮮総督府に勤務した経歴がある前田利一（一九六一年当時北東アジア課長、後に駐韓大使）の朝鮮語能力も十分ではなく、戦後、当時日本で唯一の朝鮮語教育コースがあった天理語学専門学校で集中的な朝鮮語研修（一九五一〜五二年）を受けなければならなかったという。『柳谷謙介オーラルヒストリー』上巻（政策研究大学院大学COEオーラル・政策研究プロジェクト、二〇〇五年三月、一四〜一五頁）。

(195) 池田・朴会談には、韓国側からは柳陽洙国家再建最高会議外務国防委員長、崔徳新外務部長官、裴義煥首席代表、元忠淵最高会議公報室長、鄭一永外務部長官諮問委員、崔英澤参事官、嚴永達外務部亜州局長、日本側からは、小坂外相、杉首席代表、伊関アジア局長、前田北東アジア課長が陪席した。

(196) 日本語が流暢であったにもかかわらず、朴正熙が敢えて通訳を介して会談を行ったという「事実」は、従来、韓国内の文獻では、原則的な対日外交姿勢や、会談戦略上の有利な選択などの観点から高く評価され、朴正熙の政治的美化や「神話化」のための逸話として使われることが多かった。代表的な例としては、趙甲濟*『朴正熙』第五卷、一三〜一五頁。この文獻は、会談に陪席した鄭一永の回顧に基づいて、日本側通訳の前田課長の韓国語が未熟で、韓国側の鄭一永が通訳を担当することになったこと、日本語の堪能な朴正熙議長から訳語を直され冷や汗をかけたこと、朴正熙は鄭と相談しつつ、発言内容や言葉を慎重に選びつつ対応したこと、などを臨場感溢れる筆致で伝えている。もちろんこうした鄭一永の「証言」は事実ではない。鄭一永は、李承晩政権期から日韓会談に関わった国際法学者であり、朴正熙の訪日には外務部長官諮問委員の資格で随行した。請求権問題などに関する法的議論に備えた人選だったと思われる。鄭一永は、池田との会談の直前まで、請求権問題の取り上げ方について、朴正熙が悩み、鄭にも助言を求めたと証言している。趙甲濟*『朴正熙』、一〇九〜一一三頁。なお、会談に陪席した裴義煥日韓会談首席代表も回顧録で、通訳について、「単独会談は一切非公開であり、嚴永達亜州課長が単独通訳として入った」と記述している。「極秘」と指定された了解事項を忠実に守ろうとした確信犯的な事実の歪曲といえよう。

(197) 外務省アジア局「池田総理、朴正熙議長会談要旨」、日付不詳、日本外交文書、91080300。この最終的な会談記録は、北東アジア課が一月二日の会談直後に作成した草案に、池田首相自らが追加記入や修正を行い、確定したものと思われる。北東アジア課の草案には、「総理了」（一月二四日）という手書きの確認とともに、とりわけ、各懸案に関する日本側の主張などを中心に、かなりの個所に細かい内容が書き加えられている。これらの細かい事項が実際に会談で述べられたものなのか、あるいは、記録のために、事後的に加筆されたのかは不明で

ある。

- (198) 「朴議長・池田会談会議録」、一九六一年一月二日、「朴正熙国家再建最高会議議長日本訪問、1961.1.1-12」、韓国外交文書、72411JA 1961、786、C-0006-04、0227-229；「朴議長と池田首相の会談」、一九六一年一月二日、「同上」、韓国外交文書、0230-231。このうち前者がより正式の会談記録の形式となっており、後者は、朴正熙と池田の発言が逐語的に記録され、議事録作成の一つの材料になったものと思われる。この二種類の会談記録の送付状には、「朴議長・池田会談後、迎賓館で朴議長が話された内容を基礎に作成したもの」という「追記」が付いている。

- (199) 「dignity」など英語交じりの表現は朴正熙の性格やスタイルには合わないものであり、むしろ池田の言葉であったと思われる。池田の発言を含め、日本外務省の文書には英語の用語や表現がかなり頻繁に使われている。

- (200) 北東アジア課「池田・朴会談後の事態における日韓会談の進め方（伊関局長指示事項）」、一九六一年一月二三日、日本外交文書、5-1088-971。

- (201) 『朝日新聞』、一九六一年一月一日。

- (202) 石井光次郎や岸信介の影響力と関与に対して、朴正熙政権は、執着ともいえるほどの期待をかけていたことが、日韓の外交文書から分かる。韓国側は、朴正熙訪日の公式日程の中に、岸および石井との会談を設定するよう求めたが、「二日の昼食会に二人とも出席するので、別途会談の必要はない」とする日本側の消極姿勢で実現には至らなかった。首席代表から外務部長官「朴議長訪日の件」(JW-11176)、一九六一年一月九日、「朴正熙国家再建最高会議議長日本訪問、1961.1.1-12」、韓国外交文書、72411JA、786、C-0006-04、0051。

- (203) 北東アジア課「池田・朴会談後の事態における日韓会談の進め方（伊関局長指示事項）」一九六一年一月二三日、日本外交文書、5-1088-971。当時、池田首相の取材を担当していた吉村克己は、自らの取材メモに基づいて書いたという池田政権に関する著作の中で、「その夜、信濃町の私邸での池田は上機嫌であった」と記し、「朴正熙というのはいい男だ、俺のことを兄貴と呼んだよ。俺は総理を辞めたら、韓国へ行って経済建設計画を立ててやると約束したよ」、「韓国は食糧自給ができない。経済建設はまず農業の振興からやった方がいいと言っている。それにも金がかかるから、日本から借金を供与する時には、輸銀融資を二分四厘で借す、と言っておいた」などの池田の発言を引用している。吉村克己『池田政権』、一九三頁。確かに、日本側議事録には、池田は会談の後半部分で、韓国の農地改革、コメ作より牧草生産の必要性、電力開発などを力説した様子が記され、朴正熙の言葉として、「早く国交を正常化して農業についても日本の指導をうけたいと語った」と記録されている。吉村らに語った池田の言葉は議事録の内容にかなり近い。

- (204) 裴義煥*『麦峠は越えたが』、一四一頁。

- (205) 首席代表から外務部長官「JW-11458」、一九六一年一月二五日、「朴正熙国家再建最高会議議長日本訪問、1961.1.1-12」、韓国外交文書、72411JA、786、C-0006-04、0247-0253。

- (206) 一一月一五日付の『韓国日報』は社説で、「韓国の対日請求権が賃金、恩給、郵便貯金のように純然たる個人的なものに限られるという点

で両国首脳が同意した」という東京からの報道について、「これは驚くべきこと」、「信じがたいほどバカげた性質のもの」と述べ、「日韓首脳会談の結果がこれだとすれば、失望の念を禁じえない」と強く批判した。『読売新聞』、一九六一年一月一六日。

(207) 「日韓国交正常化交渉の記録 総説八」、一〇七～一〇九頁から再引用。

(208) 北東アジア課「朴議長一行の米国より帰途の日本通過日程の件」、一九六一年一月二〇日、北東アジア課「朴正熙議長一行の本邦通過予定に関する件」、一九六一年一月二二日、および北東アジア課「朴議長の羽田立寄りについて」、一九六一年一月二二日、日本外交文書、5-1088-964。

(209) 『朝日新聞』、一九六一年一月二五日（夕刊）。

(210) 褒義煥*『麦峠は越えたが』、一七九頁。

(211) ト部「日韓会談の進捗状況」、一九六一年二月一日、日本外交文書、6-1118-1419。

(212) 「日韓国交正常化交渉の記録 総説八」、一二二～一二六頁。

〔付記〕 本稿は日本学術振興会科学研究補助金・基盤研究（A）「韓国政府公開資料による日韓基本条約の国際共同研究——脱植民地化論理と冷戦論理の交錯」（平成一八年度～平成二二年度）による研究成果の一部である。